

第4次北茨城市総合計画（2010—2019）

# 実 施 計 画

（令和元年度～令和3年度）

令和2年3月31日現在

— 北 茨 城 市 —



# 目

# 次

1	計画の概要	1
2	事業費集計	4
3	事務事業評価	5
4	令和元年度～令和3年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論	7
	第1章 協働でつくる 希望あふれるまち（市民参画・行財政運営）	9
	1-1 市民協働・市民参加の推進	9
	1-2 人権の尊重	10
	1-3 都市交流の促進	11
	1-4 行財政の効率的運営	13
	第2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち（健康・医療・福祉）	15
	2-1 健康・医療の充実	15
	2-2 地域福祉の充実	19
	2-3 社会保障の充実	27
	第3章 文化が香る はつらつ学びのまち（教育・文化）	29
	3-1 学校教育等の充実	29
	3-2 生涯学習社会の構築	35
	第4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち（都市基盤）	39
	4-1 土地利用	39
	4-2 都市基盤の充実	40
	第5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち（自然環境・生活環境）	48
	5-1 環境保全・循環型社会の実現	48
	5-2 生活環境の向上	50
	第6章 未来を支える 個性と活力のまち（地域産業の振興）	55
	6-1 産業の振興	55
5	第4次北茨城市総合計画実施計画各論 東日本大震災関連経費【再掲】	65



# 1 計画の概要

## (1) 実施計画の趣旨

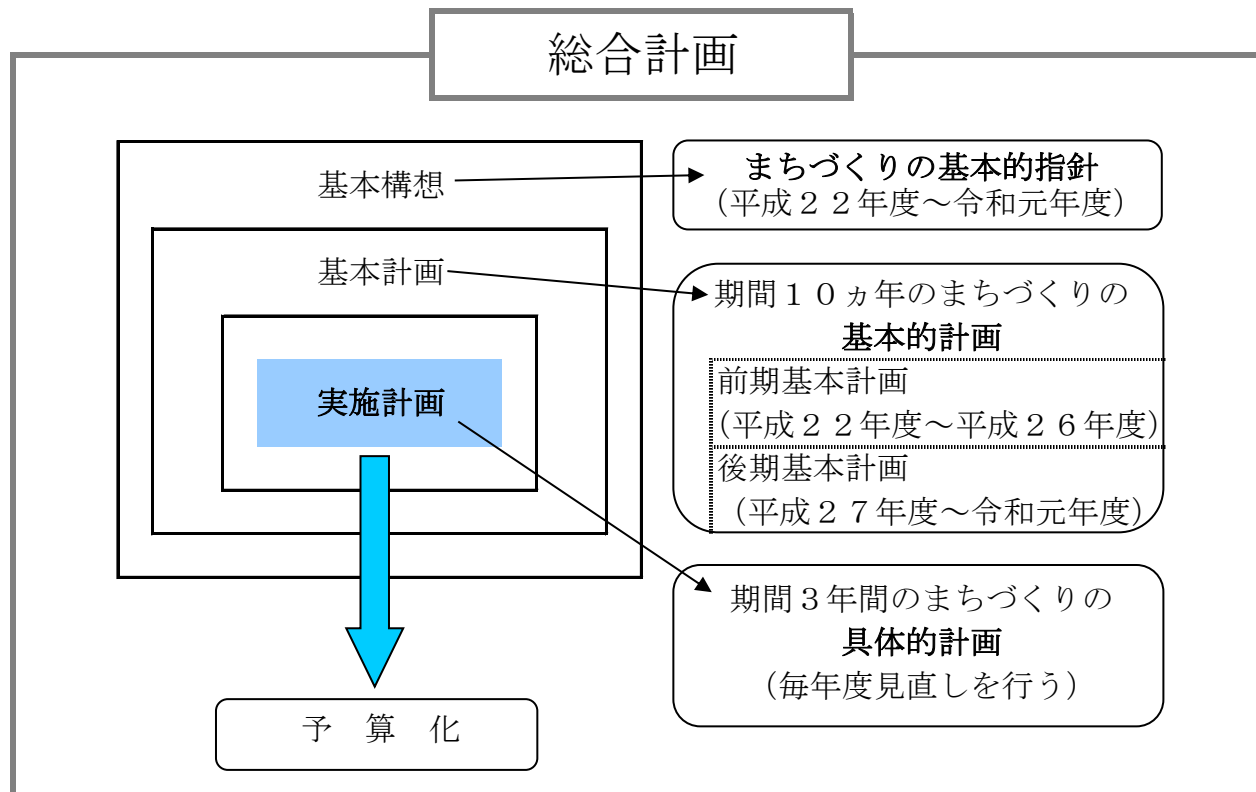
第4次北茨城市総合計画（平成22年度～令和元年度）は、基本構想、基本計画、実施計画をもって構成されています。

実施計画は、基本計画（平成27年3月後期基本計画策定）に示された各施策の推進を図るための具体的な行動計画となるものです。

## (2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、令和元年度から令和3年度までの3年間です。

なお、この計画は毎年度見直し（ローリング）を行い、予算編成の指針としております。



(3) 対象事業

実施計画の対象となる事業は、後期基本計画（平成27年度～令和元年度）に掲げている施策の基本方針に基づく主要事業のうち、次に掲げる事務事業とします。

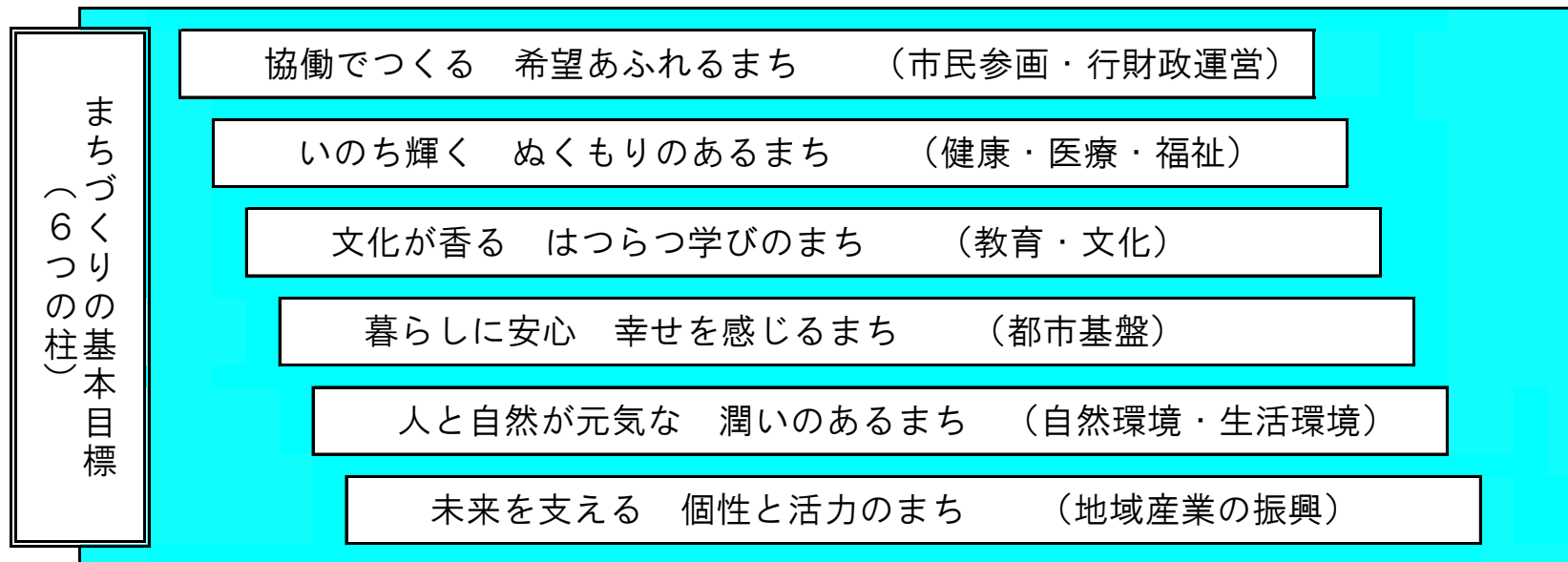
- 令和元年度を初年度とする新規事業
- 平成30年度以前からの継続事業で、令和元年度以降も実施する事業
- ※ただし、単年度の経費が概ね100万円以上のハード事業及び10万円以上のソフト事業とします。

(4) 実施計画の構成

実施計画は、基本計画との関連を明確にするため、基本計画の施策体系に合わせた構成とし、次の6つの基本目標に従って施策・事業を取りまとめました。

計画の推進にあたっては、毎年度、達成目標に基づく事業内容の評価を行い、社会経済情勢の変化や市民ニーズの動向及び本市の財政状況等を踏まえながら、次年度の取り組みに必要な改定を行っていきます。

【実施計画の構成図】



【実施計画事業の示し方】

実施計画における対象事業は下記のような表示形式となります。

区分	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和元年度	令和2年度	令和3年度					
①	②	③	④	⑤	⑥	事業費				⑧	⑨	⑩	⑪
						国・県支出金							
						地方債		⑦					
						その他							
						財源内訳	一般財源						

▼ 表の説明

① 区分

第4次総合計画基本計画の中の具体的施策体系を記載しています。

② 事業主体

対象事業の事業実施主体を記載しています。

③ 新規・継続の別

対象事業のうち令和元年度から新たに実施・着手する事業については「新規」、平成30年度以前から実施・着手されている事業については「継続」と記載しています。

④ 事業名

対象事業の具体的な事務事業名を記載しています。

⑤ 事業概要

対象事業の目的・内容を簡潔に記載しています。

⑥ 事業期間

対象事業の開始年度と終了年度を記載しています。終了年度が未定の対象事業については、終了年度を記載していません。また、長期にわたって継続されている事業では開始年度を記載していない場合もあります。

⑦ 年度別事業費

令和元年度～令和3年度の事業費及び財源内訳を「国・県支出金」、「地方債」、「その他」、「一般財源」別に記載しています。

⑧ 総事業費

対象事業の事業費総額を記載しています。総額については、今後、事業の進捗により変更となる場合があります。なお、対象事業の事業費総額の算出が困難な事業については「-」と記載しています。

⑨ 事務事業評価（必要性、効果、目標、達成等）

対象事業の事務事業評価について、事業の必要性・事業目的を達成することで得られる（と思われる）効果等の観点からの評価を記載しています。また目標値を設定している事業については、数値目標・事業の進捗状況・達成度等を記載しています。

⑩ 総合評価

事業の必要性、事業の主体性、事業の有効性、事業の効率性、事業の緊急性の5つの観点から事務事業を評価した結果に基づいて、A・B・Cの3段階で評価した総合評価を記載しています。（※ただし、事業の性質上至急実施するものについては、「-」と記載しています。）

⑪ 担当課

対象事業を担当する課名を記載しています。

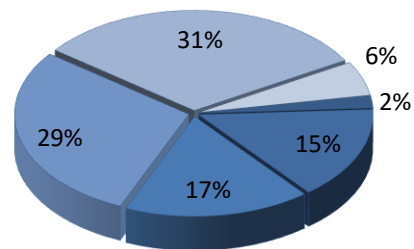
## 2 事業費集計（令和元年度）

「まちづくりの基本目標」別の事業費額となります。（※前年度からの繰越事業費は含みません。）

（単位：千円）

	令和元年度
1 協働でつくる 希望あふれるまち	211, 104
2 いのち輝く ぬくもりのあるまち	1, 639, 934
3 文化が香る はつらつ学びのまち	1, 893, 225
4 暮らしに安心 幸せを感じるまち	3, 158, 570
5 人と自然が元気な 潤いのあるまち	3, 434, 871
6 未来を支える 個性と活力のまち	607, 205
合 計	10, 944, 909

### 令和元年度 事業費割合



- 1 協働でつくる 希望あふれるまち
- 2 いのち輝く ぬくもりのあるまち
- 3 文化が香る はつらつ学びのまち
- 4 暮らしに安心 幸せを感じるまち
- 5 人と自然が元気な 潤いのあるまち
- 6 未来を支える 個性と活力のまち



### 3 事務事業評価

#### (1) 導入の目的

実施計画の見直し（ローリング）は、財政計画との整合を図りながら第4次北茨城市総合計画の進行管理を行うためのものです。

また、事業の実施に当たっては、「事業目的の明確化」、「市民の目線に立った成果重視の市政運営」、「市民に対する市政の説明責任」を徹底する必要があります。

そこで、事務事業評価の手法を採用し、その評価結果に基づき第4次北茨城市総合計画実施計画（令和元年度～令和3年度）を策定することで、主要施策の重点化及び効率化を進めることを目的とします。

#### (2) 評価方法

各課所において、令和元年度以降に実施したいと考えている事業のうち、実施計画の対象となる事業を、①事業の必要性、②事業の主体性、③事業の有効性、④事業の効率性、⑤事業の緊急性の観点からそれぞれ「a」、「b」、「c」の3段階で評価し、「a」が4つ以上である事業は「A」、「a」が3つ以下で「c」が1つもない事業は「B」、「a」が3つ以下で「c」が1つでもある事業は「C」の3段階によって各事業の一次評価を行いました。

さらに、一次評価結果及び各課所ヒアリング、市長協議により、企画政策課において令和元年度実施計画事業として採択するかどうかの評価（二次評価）を行いました。

#### (3) 評価結果の活用方法

令和元年度実施計画事業として採択された事業は、「事業の緊急性と必要性」、「市関与の必要性」、「事業の有効性」、「手法の妥当性」、「事業の効率性」が高いと評価された事業であるので、令和元年度予算編成において優先的に財源を配分します。

#### (4) 今後の取り組み

今年度の評価の際に目標値等を設定した事業については、来年度以降もその目標値に基づき、事業の効果等を把握していきます。目標値等を設定していない事業については、事業内容を的確に表すことができる目標値の設定に向け検討を進めます。

ただし、事業内容によっては、目標値の設定や事業効果等の把握が困難なものもあるため、これらの事業について、有効な指標の設定方法や代替指標の設定等を検討していきます。



#### 4 令和元年度～令和3年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論



1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)

1節 市民協働・市民参加の推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和元年度	令和2年度				
第3項 コミュニティ活動の推進	市	継続	市民夏まつり事業	市民や市内立地企業、各種団体など様々な主体が協働し、共にささえあうことにより、自分の住む地域を活性化させ、市民の連帯感や郷土意識を高めるために、市民参加による夏まつりを開催します。  ・市民を中心とした各種発表会 ・地場産品の販売・紹介 ・市民踊り ・花火 など	H20	事業費	13,000	5,000	5,000	-	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	13,000	5,000	5,000			

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)  
2節 人権の尊重

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第2項 男女共同参画社会の推進	市	継続	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の形成に向けて、学習会等を実施し、市民の男女平等意識の確立や男女共同参画の促進を図ります。 また、地域で活躍する女性団体に対し助成を行い、自主的な活動を支援します。  ・いきいきステップアップ講座	H14 )	事業費	645	646	646	-	実質的な男女共同参画を確立するためには、各人の意識改革と理解が重要であり、講座などの学習会はその契機となるものであります。引き続き、学習する機会を提供し、男女が自らの個性と能力を發揮できる社会の実現を図ります。 ・H30年度実績 学習会開催2回 ・R元年度予定 学習会開催2回	A	まちづくり協働課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	645	646	646				

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)  
3節 都市交流の促進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第1項 国際交流・国際化への対応	市	継続	国際友好親善都市交流事業	相互の文化・歴史・自然などの理解を深めるため、平成11年5月に国際友好親善都市の締結を行ったニュージーランド国ワイロア地区との間で、お互いの市の中・高・大学生の交換留学、提携記念事業、市職員の相互訪問事業などを行います。	H11 }	事業費	2,200	2,300	2,200	-	相互の地域の文化・風習等の理解を深めながら、親密な交流と有効的な活動を通じて、未来を担う青少年の国際意識を高めるため、引き続き実施します。 ・H30年度ワイロア受入 ・R元・3年度ワイロア訪問予定 ・R2年度ワイロア受入予定	A	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他	1,900	2,000	1,900									
	一般財源	300	300	300									
第1項 国際交流・国際化への対応	市	継続	グローバル人材育成事業	グローバル化が加速している世界情勢の中、優秀な語学能力やコミュニケーション能力を有する国際的に活躍できるグローバルな人材の育成を目的とします。	H29 }	事業費	5,654		5,654	-	・R元年度実績 フランス共和国派遣事業 派遣団10名 8/23～8/28(6日間) ・R2年度実施予定無(隔年実施)	A	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他	5,654		5,654									
	一般財源												
第2項 都市交流・市民交流の促進	市	継続	お試し居住推進事業	移住・二地域居住希望者は、「まずは賃貸で様子を見たい」との意向が強いことから、まずは気軽に北茨城市での居住を実体験してもらい、具体的な移住先を探す機会を増やすため、最長3か月のお試し居住を実施します。	H27 }	事業費	840	1,033	1,033	-	気軽に居住を試してもらおうことで、移住・二地域居住者の増加が見込まれます。 【実績】 ・H28年度 4組(4名) ・H29年度 3組(5名) ・H30年度 2組(3名) ・R元年度 5組(7名) 【目標】 ・R2年度:4組	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他	82	360	360									
	一般財源	758	673	673									
第2項 都市交流・市民交流の促進	市	継続	地域おこし協力隊事業	芸術家を地域おこし協力隊として委嘱し、富士ヶ丘小学校跡地を活用して整備する芸術活動施設において創作活動を行う傍ら、小中学校における課外授業の補助や生涯学習における芸術講座を行わせるなど、本市の芸術によるまちづくりの担い手とします。 また、アーティストによる空き家改修プロジェクトや地域おこし協力隊主催による「桃源郷芸術祭」を開催するとともに、それらを巡るアートモニターツアーを開催します。	H28 }	事業費	18,612	14,928	14,928	-	地域おこし協力隊として委嘱することで、最長3年間、都市部から芸術家を本市に移住させることができます。また、委嘱期間終了後も本市に定着し、起業してもらおうことで、「芸術家が起業できるまち」としてのブランド化を目指します。 ・H29年度実績 2人 ・H30年度実績 3人 ・R元年度実績 2人 ・R2年度目標 2人	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	18,612	14,928	14,928									

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)  
3節 都市交流の促進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和元年度	令和2年度					令和3年度	
第2項 都市交流市民交流の促進	市	継続	姉妹都市交流事業	北茨城市と中野市は、野口雨情と中山晋平との音楽の縁により昭和55年に姉妹都市となりました。以来、両市の間で教育・文化・スポーツ・観光・物産品販売、イベント等で相互の交流を図っています。	S55 }	事業費			280	1,331	100	各事業を通しての市民間交流により相互理解が図られ、両市のイメージアップに繋がっています。 - R元年度実績 カチューシャマラソン参加 中学生特派員派遣事業 ・R2年度見込 カチューシャマラソン参加 40周年記念事業	A	まちづくり協働課
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	280	1,331	100				
第2項 都市交流市民交流の促進	市	継続	雪国体験事業	あんこう鍋で繋がる山形県鶴岡市と市民交流や観光、産業等の部門においても相互交流事業を実施し、両市間の発展を目的とします。 特に日本有数の豪雪地帯である鶴岡市へ北茨城市の小学生等を雪国体験させ、情操教育等の実施を図ります。	H28 }	事業費			1,500			市民交流、情操教育の重要性、また将来的な多部門相互協力等考慮し、実施を検討します。  H30年度実績 雪国体験交流事業(市民53人参加) R元年度実績 雪国体験交流事業(市民70人参加)	A	まちづくり協働課
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	1,500						



1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)  
4節 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第1項 効率的な行政運営の推進	市	継続	全庁的グループウェアの構築	市役所庁内情報の共有化、事務の迅速化・効率化を高め、市民へのサービス向上を図るため、全庁的にグループウェア用パソコンを配備します。	H16 財源内訳	事業費	22,024	21,905	21,905	-	業務における情報の共有化や管理のためには、PCの配備が不可欠であるため、引き続き実施して業務の効率化、住民サービスの向上を図ります。  R元年度末パソコン配備率 100%	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	22,024	21,905	21,905										
第1項 効率的な行政運営の推進	市	継続	第5次総合計画策定事業	第4次総合計画が、令和元年度で計画期間を終了することから、令和2年度から令和11年度を計画期間とする第5次総合計画の策定を行います。	H29 R元 財源内訳	事業費	8,314			16,226	第5次総合計画の策定により、今後10年間で市が進めるべき施策の方向性が示されます。  R元年度 第5次総合計画策定完了	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	8,314												
第1項 効率的な行政運営の推進	市	継続	北茨城市庁舎空調・電気設備等改修事業(繰越)	市庁舎は、建設から30年が経過し、建築、設備等各所で経年劣化、老朽化による性能低下、故障等の不具合が生じています。空調設備や、電気設備(照明のLED化・建築当初想定外のOA機器の増大)について現況を整理し、今後も長期的に安定した行政サービスを提供するため、省エネルギーやランニングコストも視野に入れた市庁舎更新の基本方針を策定し、改修工事の基本設計及び実施設計を行います。	H30 R元 財源内訳	事業費	16,260			23,220	基本設計・方針の策定は完了したが、庁舎建設後の改修等の実施により現況調査に想定以上に期間を要したため、令和元年度に明許繰越し、令和元年6月に委託完成の予定。 (支払済額6960千円・繰越額16260千円) 庁舎の行政庁としての機能を維持しながら改修工事を実施するための工程及び実施設計を策定中です。	A	総務課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	16,260												
第1項 効率的な行政運営の推進	市	継続	入札参加資格電子申請システム事業	茨城県と県内の市町村で共同開発・共同運用している入札参加資格電子申請システムに参加することにより、受付業務を削減します。 また、入札参加申請者は県内市町村への同時申請も可能となります。	H30 財源内訳	事業費	475	917	600	-	この共同運用に参加することで入札参加資格審査の受付業務が削減され、契約管理システムへの更新を迅速に行うことができます。 また、入札参加資格申請者は県内市町村に同時申請でき負担が減ることから申請業者数の増加も期待できます。	A	総務課
						国県支出金							
						地方債							
						その他	71	135	90				
一般財源	404	782	510										



2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第1項 健康づくりの推進	市	継続	予防接種事業(四種混合予防接種等)	従来から実施されていた定期予防接種の三種混合ワクチン(ジフテリア、百日咳、破傷風)に平成24年11月1日から不活化ポリオワクチンを混合したワクチンの接種を実施し、乳幼児期に感染すると重篤な状況に至る感染症の流行を予防します。	H24 }	事業費	12,539	11,640	11,640	-	乳幼児期に感染し発症すると重篤な状態になるジフテリア、百日咳、破傷風及び急性灰白髄炎の予防接種を実施することにより流行を予防します。 四種混合ワクチン 接種率R元年度実績(2月末) 第1回 93.2% 第2回 99.5% 第3回 87.3% 追加 93.6%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	12,539	11,640	11,640									
第1項 健康づくりの推進	市	継続	予防接種事業(水痘予防接種)	平成26年10月1日から水痘が定期予防接種に追加されました。ワクチンの接種を積極的に勧奨し、事業を推進することにより、乳幼児期に感染すると罹患率が極めて高い水痘の流行を予防します。	H26 }	事業費	4,912	4,569	4,569	-	乳幼児期に感染すると高い確率で罹患する水痘の予防接種を実施することにより流行を予防します。 平成26年10月1月から、1~3歳までの児童を対象に合計2回のワクチン接種費用を補助します。 R元年度実績(2月末) 第1回 82.6% 第2回 81.0%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	4,912	4,569	4,569									
第1項 健康づくりの推進	市	継続	子宮頸がん等予防ワクチン接種事業(ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン)	乳幼児の重症感染症である細菌性髄膜炎がヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種によりほぼ確実に防ぐことから、5歳未満の乳幼児を対象にワクチンの予防接種を行います。 また、HPV感染による子宮頸がんの発症もワクチン接種により低減することができるため、中学生女子を対象に予防接種を実施します。(現在は積極的勧奨はしていません)	H23 }	事業費	22,955	21,004	21,004	-	小児の細菌性髄膜炎予防にはヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種が有効であり、子宮頸がんもワクチン接種により発症を低減できることから公費負担で実施し、罹患の抑制を図ります。 R元年度実績(2月末) ヒブ:1期初回1回88.7%、2回91.9%、3回96.8%、1期追加86.8% 小児用肺炎球菌:1期初回1回92.3%、2回92.8%、3回99.5%、1期追加88.5% 子宮頸がん 計1人	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	22,955	21,004	21,004									
第1項 健康づくりの推進	市	継続	成人用肺炎球菌予防接種事業	肺炎による死亡率が、平成23年度から第3位となり、特に65歳以上の高齢者において、肺炎球菌は肺炎の原因菌の大半を占めています。そのため、罹患予防として有効であると言われる肺炎球菌ワクチンの接種を実施します。 接種対象者:65歳以上の5歳刻みの方 周知方法:広報折込・健康カレンダー等	H26 }	事業費	1,960	1,504	1,504	-	高齢者が罹患すると死に至ることもある肺炎球菌の予防接種を実施し、罹患率の低下を図ります。 R元年度実績(2月末) 9.8%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	1,960	1,504	1,504									

2章 いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和元年度	令和2年度					令和3年度	
第1項 健康づくりの推進	市	継続	生活習慣病予防事業	健康な生活を維持できるように、疾病の早期発見、早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診等を実施します。 当市の21年度がん死亡の1位であった胃がん検診の節目検診(50歳)を24年度より実施し、胃がんの早期発見早期治療を促します。 ・特定健診、胸部CT検診、腹部超音波検診、胸部レントゲン撮影、各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳房・前立腺)	H8	事業費			-	健康は幸せに生きるための基本であり、心身とも生き生きと生活を送るために最も大切なものです。市民の健康寿命を延ばすための対策として、引き続き実施します。  R元年度実績(1月末) 各種がん検診受診率 2.0~15.6%	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金	1,431					1,757	1,757
							地方債							
							その他	4,209					6,497	6,497
一般財源			34,639	32,240	32,240									
第1項 健康づくりの推進	市	継続	がん検診推進事業	特定の年齢に達した者に対し、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診に関する検診手帳及びがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進及びがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図ります。 ・子宮頸がん検診対象者:20歳の女性 ・乳がん検診対象者:40歳の女性 ・大腸がん検診対象者 40・45・50・55・60歳の男性・女性 ・胃がん検診対象者:49歳の男性・女性	H21	事業費			-	女性特有のがんである子宮頸がん・乳がんや大腸がんの無料検診を実施することで、がん検診受診の普及啓発に努めます。また、無料クーポン券送付時に、各種がん検診の受診勧奨を行います。  R元年度受診率実績(1月末) 子宮頸がん 11.0% 乳がん 23.3% 大腸がん 12.6% 胃がん 4.9%	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金	423					423	423
							地方債							
							その他							
一般財源			3,279	3,358	3,358									
第1項 健康づくりの推進	市	継続	未熟児養育医療事業	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において、入院治療を受ける場合に、保護者の経済的負担軽減を目的に、その治療に要する医療費を公費により負担します。	H25	事業費			-	対象者が適切な医療を受けることができます。また、市で事務手続き等を行うことにより、サービスを利用する住民の利便性が向上し、さらに、対象者の退院後に市の母子保健サービス等の利用の円滑化を図ることができます。  R元年度(2月末) 申請:3名 受給者:8名	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金	632					1,233	1,233
							地方債							
							その他	192					297	297
一般財源			2,020	126	126									
第1項 健康づくりの推進	市	継続	不妊治療助成事業	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦に対し治療費の一部を助成することにより、事業対象者の経済的負担の軽減を図ります。	H25	事業費			-	少子化対策の一環として、県の不妊治療助成事業受給者を対象として、不妊治療費の助成を実施することにより、従来不妊治療が困難であった方でも妊娠・出産の機会を得ることができます。  R元年度(2月末) 申請受給者数実10人/延13人 R元年度妊娠者5人	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源			1,053	1,000	1,000									

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第2項 地域医療の充実	市	継続	医師修学資金貸与事業	北茨城市民病院の医師として、地域医療に貢献しようとする人材の育成と、市民の医療福祉の向上を図るため、大学で医学を学ぶ学生に対し、修学資金を貸与します。  修学資金:月20万円(最大6年間貸与)	H21 }	事業費	4,800	9,600	14,400	—	平成28年度の2名採用後、新規の応募者はなく、更に国の新専門医制度導入に伴い新規の募集を見送っていたが、今年度、医師確保のため、新専門医制度における専門研修期間中においても返還の猶予を認めるよう条例改正を行い、応募者にとって専門研修後に就業しやすい制度に見直した。令和2年度は、新たに修学生2名の確保に努める。 ・H28年度実績:新規貸与者2人 ・H29年度実績:新規貸与者0人 ・H30年度実績:新規貸与者0人 ・R元年度実績:新規貸与者0人 ・R2年度目標:新規貸与者2人	A	経営企画課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
第2項 地域医療の充実	市	継続	訪問看護ステーション事業	H28年10月に設置した訪問看護室を指定事業者となることで利用者の利便性の向上と地域医療の充実を図り、医療・介護の在宅者に対してスキマのないサービス提供を行います。	H28 }	事業費	33,381	32,485	32,550	—	①必要性:超高齢化社会に向け在宅医療サービスを展開するうえで重要なものとなります。 ②効果:医療・介護サービスの拡充が可能となり、通院が困難な者に対して訪問看護を利用することで利用者及び家族等の利便性が向上します。 ③目標:R元年度収益目標 30,282千円 延訪問回数 4,120回 ④達成状況:R元年度収益見込 29,401千円/延訪問回数3,332回	A	経営企画課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
第2項 地域医療の充実	市	継続	筑波大学寄附講座	筑波大学の地域医療教育学群に寄附講座を設置することにより、安定的な医師確保を行い、このことにより地域医療の充実を図ります。 派遣医師3名、人材育成の助教2名。	H30 }	事業費	60,000	60,000	60,000	—	①必要性:医師確保/安定的な地域医療のため医師不足を補います。(レジデントを含め合計9名の派遣) ②効果/配置医師による地域医療の充実。教育STは学生への意識付けにより将来、市内で従事する医師を期待し、人材育成はスキルミックスされた人材の活用により医療従事者不足を補います。 ③実績/教育STは、48名程度を実施。また、人材育成は、医療及び福祉系の共通語、技術等の研修会を実施します。(R元.10月~R2.5月までの実績) ④達成状況/医師9名確保[30年実績:9名/R元年実績:9名]	A	経営企画課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
第2項 地域医療の充実	市	継続	医療機器設備整備事業	地域住民の医療ニーズにこたえるため、必要な医療機器等を整備します。	H24 }	事業費	30,000	30,000	30,000	—	医療環境の充実を図ることで、患者の負担軽減又は快適性の向上、医療の効率化、医療ミスの防止などに繋がること期待されます。 ・R元年度実績:医用テレメータ、超音波画像診断装置、バリアフリースケールほか(計20品目) ・R2年度目標:充実した医療の提供にむけ、医療機器の導入と更新、次年度以降の調査及び検討を進めます。	A	市民病院総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	22,500	22,500	22,500				

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第2項 地域医療の充実	市	継続	市民病院送迎バス運行事業	本院を利用する交通弱者(高齢者、子ども等)の利便性を高めるため、市内3駅と本院を結ぶ病院利用者専用の無料送迎バスを運行します。	H26 )	事業費	7,128	7,128	7,128	—	本市の人口は、平成10年を境に減少の一途をたどっており、少子高齢化も進展しています。 このことから、市巡回バスと連携し、交通弱者の利便性を高めます。 ・R元年度実績:延べ利用者見込数5,304人 ・R2年度目標:より利便性の高い運行形態を検討し、H27年度並みの実績(延べ利用者7,300人)を目指します。	A	市民病院総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						企業一財	7,128	7,128	7,128				

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和元年度	令和2年度					令和3年度	
第1項 地域福祉の充実	市	継続	東日本大震災被災者支援事業	東日本大震災の被災者に対し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、災害関連死と認定された方に弔慰金を支給します。 また、被災者の生活再建支援のため、国の定める年度まで災害援護資金の貸し付けを行います。	H23	事業費	135	113	113	-	被災者の福祉の増進のため実施します。 H26年度実績(貸付1件 1,700千円) H27年度実績(見舞金1件 50千円) H28年度実績(貸付2件 3,400千円、見舞金1件 50千円) H29年度実績(貸付1件 1,700千円) H30・R元年度 貸付実績なし	A	社会福祉課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	135	113					113
第1項 地域福祉の充実	市	継続	生活困窮者自立相談支援事業	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、平成27年4月1日生活困窮者自立支援法が施行されました。 これに伴い福祉事務所設置自治体は、自立相談支援事業(就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等)及び住居確保給付金事業を実施し、翌年の28年度より同法の任意事業である子どもの学習支援事業も実施しています。	H27	事業費	4,076	3,589	3,589	-	生活困窮者からの多様な相談を受け、支援プランを作成し、モニタリング等継続的な支援を実施し、関係機関と連携して自立につなげます。又、生活困窮世帯に属する子どもと保護者を対象に、学習支援事業を実施し、学力の向上を図ります。 H28年度相談実績 51人 H29年度相談実績 33人 H30年度相談実績 25人 R元年度相談実績 50人 R2年度相談見込 40人	A	社会福祉課	
						財源内訳	国・県支出金	2,929	2,571					2,571
							地方債							
							その他							
							一般財源	1,147	1,018					1,018
第2項 児童福祉の充実	市	継続	放課後児童健全育成事業(児童クラブ)	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、施設を利用して健全な育成を図るとともに、児童の安全を確保します。	H12	事業費	49,910	56,488	56,488	-	共働き世帯や核家族の増加等を踏まえ、児童の健全な育成と放課後の安全を確保するため、引き続き、市内の保育所や認定子ども園と連携し、本事業を進めます。  H30年度実績 児童クラブ10箇所 R元年度実績 児童クラブ10箇所	A	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金	30,920	36,928					36,928
							地方債							
							その他							
							一般財源	18,990	19,560					19,560
第2項 児童福祉の充実	市	継続	地域子育て支援センター事業	子育て支援の充実と、社会全体で子育てを支援する基盤整備を図るため、子育て親子の相互交流、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導等を実施します。	H17	事業費	16,442	16,304	16,304	-	家庭や地域における子育て機能を補完し、母親や保護者の育児不安や負担を和らげるため、引き続き本事業を実施します。  H30年度実績(2事業所) R元年度見込(2事業所)	A	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金	10,960	10,868					10,868
							地方債							
							その他							
							一般財源	5,482	5,436					5,436

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第2項 児童福祉の充実	市	継続	子育て世帯応援商品券事業	子育てに係る経済的な負担を軽減し福祉の増進に資するとともに、商品券の流通により地域経済の活性化を図るため、第1子又は第2子の出産に対し、子育て世帯応援商品券を贈呈します。  第1・2子:1万円	H28 )	事業費	3,098	2,739	2,739	-	本市子育て支援の充実を図るため、また、地域活性化のため引き続き本事業を実施します。  H30年度支給実績 143件	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	3,098	2,739	2,739				
第2項 児童福祉の充実	市	継続	出産祝金給付事業	次代の地域社会を担う子どもの誕生を祝福するとともに、少子化に歯止めをかけるための方策として、第3子以降の出産をした市民に出産祝金を支給し、子どもたちの健全な育成を推進します。  第3子:10万円 第4子:30万円 第5子以降:50万円	H20 )	事業費	8,400	7,300	7,300	-	本市の少子化に歯止めをかける方策として開始した事業であり、子育て支援の充実を図るため、引き続き実施します。  H30年度支給実績 第3子 45件 第4子 4件 第5子以降 0件	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	2,001	3,081	3,081				
						一般財源	6,399	4,219	4,219				
第2項 児童福祉の充実	市	継続	中郷町子どもの家管理事業	主に、在宅で子育てをしている保護者や児童の孤独感、不安感を解消するため、子育て家庭等の相互交流を促進する場を提供します。	H22 )	事業費	12,360	10,557	10,557	-	在宅で子育てをする保護者と児童が、家庭の外で交流を広げる機会を設け、同じ悩みや情報を共有できる子育て世代の社会的ネットワークの形成を促し、子育てしやすい社会づくりを目指します。  H30年度実績 利用者数 5,887人	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	3,880	3,276	3,276				
						地方債							
						その他	1,800						
						一般財源	6,680	7,281	7,281				
第2項 児童福祉の充実	市	継続	私立保育所病後児保育事業	児童の病気が回復期にあり、かつ、集団保育が困難な期間、保育園に付設した専用スペースで一時的に保育します。	H24 )	事業費	4,270	4,231	4,231	-	子どもが病気の回復期にあり、保護者の勤務の都合で、集団保育及び自宅での保育が困難な場合、病後児保育を実施し、保育内容を拡充します。  H30年度実績 延76人 R元年度見込み 延31人	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	2,846	2,820	2,820				
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,424	1,411	1,411				



2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第2項 児童福祉の充実	市	継続	高等職業訓練促進給付金事業	就職に有利で、かつ生活の安定に役立つと市が指定した資格を取得するために、養成機関で1年以上修学する場合に給付金を支給します。	H24 }	事業費	2,372	2,576	2,576	-	ひとり親家庭の就労や経済的自立を促進するため、引き続き事業を実施します。  H30年度実績 3名	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	593	1,932	1,932				
						地方債							
						その他							
一般財源	1,779	644	644										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	認定こども園・保育園運営費補助	市内私立認定こども園・保育園に対し、適正な運営と利用児童の教育・福祉の向上のため補助金を交付します。	H27 }	事業費	22,343	22,127	22,127	-	これまでも幼稚園・保育所それぞれに運営費補助金を支給していましたが、新制度の開始に伴い、統一化を図ります。  R元年度対象施設 ・認定こども園 6箇所 ・保育所 2箇所	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	22,343	22,127	22,127										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所等において一時的に預かります。また、幼稚園において、在園児の預かり保育を実施します。	H27 }	事業費	30,515	32,206	32,206	-	制度の変更に伴い、これまで実施してきた保育所に加え、あらたに幼稚園の預かり保育についても市の事業として実施します。  H30年度利用者数実績 32,004人	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	20,342	21,470	21,470				
						地方債							
						その他							
一般財源	10,173	10,736	10,736										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	保育所・認定こども園施設型給付費事業	子ども子育て支援新制度に基づく保育所と共通の給付である施設型給付を、利用者に代わって認定こども園に給付し、学校教育・保育の質の確保を図ります。	H27 }	事業費	1,028,663	1,130,010	1,130,010	-	新制度において、保育所・幼稚園の給付制度が一本化されたことにより、認定こども園の利用経費を市が負担します。  R元年度対象施設 ・認定子ども園 6箇所 ・保育所 2箇所	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	661,045	772,770	772,770				
						地方債							
						その他							
一般財源	367,618	357,240	357,240										

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)  
2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和元年度	令和2年度					令和3年度	
第2項 児童福祉の充実	市	継続	婚活サポート事業	結婚を希望する男女の出会いの場を提供するため、婚活サポート事業を実施し、婚姻の促進を図ります。	H28	事業費	4,050				結婚を希望している市民のために、出会いの場を設けます。  - H30年度実績 実施回数 3回 カップル成立数 20組 (第1希望同士)	A	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	4,050						
第2項 児童福祉の充実	市	継続	いばらき出会いサポートセンター会員登録助成金支給事業	未婚者の出会いから結婚に至るまでを支援するため、いばらき出会いサポートセンターに会員登録する際の登録費用の一部を助成します。	H29	事業費	150	150	150		未婚者の出会いから結婚に至るまでを支援し、婚姻の促進を図るため、引き続き本事業を実施します。  H30年度実績 11件	A	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	150	150					150
第2項 児童福祉の充実	市	継続	私立保育所乳児等保育事業	私立保育所・認定こども園等で1歳児の保育に従事する非常勤保育士等の雇用に要する費用を助成し、私立保育所等における乳児等の保育体制の向上を図ります。	H28	事業費	5,226	4,981	4,981		働きながら安心して子育てできる環境の整備を推進します。  - R元年度対象施設 ・認定子ども園 5箇所 ・保育所 2箇所	A	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金	2,613	2,490					2,490
							地方債							
							その他							
							一般財源	2,613	2,491					2,491
第2項 児童福祉の充実	市	継続	磯原子どもの家管理事業	子育て支援住宅の敷地内の施設において、子育て世帯の相互交流や子育て相談を実施する事業を実施することにより、住宅入居者と地域との交流促進、育児不安の解消等を図ります。	H29	事業費	10,597	10,777	10,777		子育て家庭における交流の場を提供するとともに、健康講座(相談)を実施することで、子育て支援の充実を図ります。  - H30年度実績 利用者数 3,769人	A	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金	3,880	3,880					3,880
							地方債							
							その他		3,000					3,000
							一般財源	6,717	3,897					3,897

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第2項 児童福祉の充実	市	継続	子育て支援住宅管理事業	市創生戦略に基づき、民間事業者主体の事業スキームにより、子育て世帯に対し、広々とした住戸を低廉な家賃で提供します。	H29 財源内訳	事業費	25,200	25,200	25,200	758,100	若い世代の子育ての希望をかなえるとともに、本市における転入促進、転出防止にも資することから、引き続き本事業を実施します。  H29入居世帯数 21世帯 H30入居世帯数 21世帯 R元入居世帯数 21世帯	A	子育て支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	23,600	24,700	24,700				
			一般財源	1,600	500	500							
第2項 児童福祉の充実	市	新規	事故防止推進事業(保育対策総合支援事業)	保育における重大事故は睡眠中に発生しやすいことから、保育事故を防止するために活用できる機器購入の補助を行い保育事故防止のを図ります。	R元 財源内訳	事業費	1,688				R元年度実施予定施設 私立保育所 1園	A	子育て支援課
						国・県支出金	844						
						地方債							
						その他							
			一般財源	844									
第2項 児童福祉の充実	市	継続	ブックスタート事業	生後1歳未満の赤ちゃんに絵本のセットを贈呈し、赤ちゃんと保護者が本を介してふれあうひとときを持つきっかけをつくります。  ・配布品 絵本、コットンバッグ、イラストアドバイス集、図書館利用カード申込書	H22 財源内訳	事業費	522	366	366	-	赤ちゃんと親との絆が深まる時間を持つことで、赤ちゃんが健やかに成長することと豊かな心が育まれることを願い、本事業を実施します。  (過去3年の配布実績) H28年度実績 配布数213名 H29年度実績 配布数255名 H30年度実績 配布数238名	A	図書館
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	522	366	366							
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	在宅介護支援センター運営事業	地域包括支援センターと連携し、在宅介護等に関する総合相談に応じるとともに、関係機関との連絡調整を行います。  ・在宅介護支援センター「ときわの杜」 ・ 「 「おはよう館」 ・ 「 「のぞみ」	H18 財源内訳	事業費	10,533	10,533	10,533	-	地域に密着した高齢者の実態把握や、福祉の向上を図るためには、地域包括支援センターと連携し、その事業を補完する機能が必要であり、引き続き市内3箇所(市北部、中部、南部)の事業所に事業委託し、高齢者の福祉の向上と充実を図ります。  在宅介護支援センター 3箇所	A	高齢福祉課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	10,533	10,533	10,533							

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	高齢者生きがい対策事業	高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するとともに、ひとり暮らしの高齢者等の社会的孤立感の解消を図ります。 ・三世代の集い ・健康づくりスポーツ大会 ・趣味、教養、社会奉仕活動 等	H13	事業費	25,847	25,456	25,456	-	スポーツ大会や各種催しを開催し、交流の場を設けることでひとり暮らしの高齢者の社会参加を促し、社会的孤立を防止して、高齢者がいきいきとした豊かな生活を送ることができる社会づくりを目指します。 【事業数・参加者数】 H30年度実績 36事業 8,960名 R元年度見込 36事業 8,900名	A	高齢福祉課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	25,847	25,456	25,456										
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	配食サービス事業 (介護特別会計)	高齢者が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせる長寿社会を実現するため、在宅のひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯に対し、栄養のバランスのとれた食事を定期的に届けるとともに、安否の確認を行います。 配食 週1回	H14	事業費	13,357	12,780	12,780	-	食を通じて介護予防、病気予防に貢献するとともに、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けながら高齢者の社会的孤立感の解消、安否の確認、健康状態の観察等を行うため継続して実施します。 【配食数】 H30年度実績 9,625食 R元年度見込 9,300食	A	高齢福祉課
						国・県支出金	5,010	4,793	4,793				
						地方債							
						その他	3,607	3,451	3,451				
一般財源	4,740	4,536	4,536										
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	家族介護用品給付事業 (介護特別会計)	高齢者の福祉の向上と、介護者の負担軽減を図るため、要介護4又は要介護5と認定された在宅の高齢者を介護している家族に対し、介護用品(紙おむつ)購入費用の一部を助成します。 年額(上限) 36,000円	H13	事業費	8,280	7,200	7,200	-	介護している家族の経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅での生活を支援するため、継続して実施します。 【給付者数】 H30年度実績 220人 R元年度見込 200人	A	高齢福祉課
						国・県支出金	4,782	4,158	4,158				
						地方債							
						その他							
一般財源	3,498	3,042	3,042										
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	軽度生活援助事業	高齢者の在宅での自立した生活の継続と利便性の向上を図るため、概ね65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯に対し、家周りの手入れや外出時の援助など、日常生活上の簡易な援助を提供します。	H16	事業費	346	346	346	-	高齢者が要介護状態にならずに、住み慣れた家や地域で自立した生活を継続し、いきいきと暮らしていけるように引き続き実施します。 【延利用者数】 H30年度実績 123人 R元年度見込 110人	A	高齢福祉課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	346	346	346										

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	徘徊高齢者等家族介護支援サービス事業(介護特別会計)	認知症高齢者の穏やかな日常生活を支援するとともに、家族の精神的・経済的負担の軽減を図るため、徘徊のみられる高齢者に位置検索システムを提供し、徘徊時の早期発見・早期保護に努めます。	H16	事業費	87	80	80	—	A	高齢福祉課	
						財源内訳	国・県支出金	50	46				46
						地方債							
						その他							
一般財源	37	34	34										
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	戦没者追悼式実施事業	「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」に合わせ、市内1,100余柱の戦没者を追悼し、恒久平和を祈念します。  ・式典開催日 8月15日	H20	事業費	609	577	577	—	A	高齢福祉課	
						財源内訳	国・県支出金						
						地方債							
						その他							
一般財源	609	577	577										
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	在宅医療・介護連携推進事業及び総合相談事業	医療と介護の両方を必要とする状態の方が、住み慣れた地域で、在宅による医療と介護のサービスを一体的に提供される仕組みです。	H28	事業費	15,282	14,483	14,483	—	A	高齢福祉課	
						財源内訳	国・県支出金	8,825	8,364				8,364
						地方債							
						その他							
一般財源	6,457	6,119	6,119										
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	生活支援体制整備事業業務委託	①生活支援コーディネーター1名の配置。 【役割】地域に不足するサービスの創出、担い手の養成、元気な高齢者が活動する場の確保、関係者間の情報の共有、地域の支援ニーズとサービス提供者のマッチング等。 ②協議体の設置(市域全体と旧町単位の2層の協議体を設置。不足している住民サービスや人材・組織の育成等について協議します。)	H30	事業費	5,434	5,231	5,231	—	A	高齢福祉課	
						財源内訳	国県支出金	3,138	3,021				3,021
						地方債							
						その他							
一般財源	2,296	2,210	2,210										

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)  
2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和元年度	令和2年度				
第3項 高齢者福祉の充実	市	新規	介護用車両購入費等助成事業	介護が必要な高齢者を抱える家族が、その高齢者と外出する際、車両の乗降介助を軽減するため、介護用車両の購入又は改造費用の一部を助成します。	R元	事業費	500	200	200	—	A	高齢福祉課
						財源内訳						
						国県支出金						
						地方債						
						500	200	200				
第5項 障害者福祉の充実	市	継続	難病患者福祉見舞金支給事業	難病を患っている方の福祉の向上と、心身の安定を図るため、見舞金を支給し、精神的・経済的負担を軽減します。 年額 15,000円	H15	事業費	3,494	3,188	3,188	—	A	社会福祉課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						3,494	3,188	3,188				
第6項 生活支援の充実	市	継続	行商サービス事業	1年を通して週3回四半期毎に、市内各地域の決まった場所や避難住宅周辺など移動ルートを変更しながら、生鮮食品や日用品などの販売を行い、また、要望に応じて個別宅配も行います。	H23	事業費	5,500	4,588	4,588	—	A	高齢福祉課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						5,500	4,588	4,588				

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

3節 社会保障の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和元年度	令和2年度					令和3年度	
第1項 社会保障の充実	市	継続	小児自己負担市助成医療扶助事業	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象となる小児の医療費の自己負担分を市が負担します。(平成26年10月からは小学6年生まで、平成27年4月からは中学3年生の入院分まで、平成30年10月からは高校3年生相当の入院分まで拡大。平成28年10月から所得制限の緩和により対象者増。)	H20	事業費	26,000	22,815	22,815	-	小学6年生までであった助成対象を平成27年4月から中学3年生の入院分まで、平成30年10月からは高校3年生相当の入院分までに引き上げました。引き続き子育て世代の経済的負担を軽減し、より子育てしやすい環境を整えるため本事業を実施します。 R元年度見込 受給者数 4,000人	A	保険年金課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	26,000	22,815					22,815
第1項 社会保障の充実	市	継続	小児市助成医療扶助事業(マル福非該当世帯、年齢制限拡大)	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象とならない小児の医療費を市が負担します。(平成26年10月からマル福の対象が、外来は小学6年生まで、入院は中学3年生まで拡大。平成27年4月から中学生の外来分を市が負担します。平成28年10月から所得制限の緩和によりマル福対象者増。)	H17	事業費	22,530	17,361	17,361	-	市の将来を担う子どもたちが健康ですくすくと幸せに成長することを願い、また本格的な少子化対策として、安心して産み育てられる環境を提供するために継続して実施します。平成27年度からは対象年齢を拡大し、中学3年生までの医療費完全無料化を実施しました。 R元年度見込 受給者数 1,180人	A	保険年金課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	22,530	17,361					17,361
第1項 社会保障の充実	市	継続	妊産婦医療費助成事業	平成21年7月の妊産婦医療福祉費支給制度の改正により助成対象が妊産婦特有の疾病に限定されましたが、母体と胎児の健康保持のため、対象外の疾病についても従来通り必要な医療が容易に受けられるように、自己負担分を超えた医療費については市が負担します。 ・自己負担 外来;病院毎に1日600円(月2回を限度) 入院;1日300円(月3,000円を限度)	H21	事業費	389	389	389	-	従来通りの医療費負担を維持することで、妊産婦の経済的不安を軽減し、健やかに出産を迎えることができる環境の充実を図り、深刻な少子化の防止に努めます。  R元年度見込 受給者数 25人(延数)	A	保険年金課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	389	389					389
第1項 社会保障の充実	市	継続	小児市助成医療扶助事業(マル福非該当世帯、年齢制限拡大)18歳拡大	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象とならない小児の医療費を市が負担します。平成30年10月から県マル福の入院の助成対象が高校3年生相当まで拡大されたが、県マル福非該当者及び外来分に対して、本市独自に助成します。	H30	事業費	22,420	16,245	16,245	-	市の将来を担う子どもたちが健康ですくすくと幸せに成長することを願い、また本格的な少子化対策として、安心して産み育てられる環境を提供するために継続して実施します。平成30年10月から対象年齢を拡大、高校3年生相当までの医療費完全無料化を実施しました。 R元年度見込 受給者数 1,180人	A	保険年金課	
						財源内訳	国県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	22,420	16,245					16,245

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

3節 社会保障の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第1項 社会保障の充実	市	継続	妊婦一般健康診査の 拡充	母体と胎児の健康を保持するとともに、母親が健全な出産を迎えるために、妊婦健康診査の公費負担回数を拡充し、妊婦の定期的な健康診査を促進し、乳児健康診査の無料化で健診率を高めます。 また、国保連合会へ支払業務を委託することで、事務の簡素化・効率化を図ります。	H20 )	事業費	23,756	25,181	25,181	—	健全な出産を迎えるためには、定期的な健診が重要であることから、定期受診を促すため引き続き公費負担での充実を図ります。  R元年度実績 妊婦健診公費負担 14回 乳児健診公費負担 2回	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	23,756	25,181	25,181				



3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和元年度	令和2年度				
第2項 義務教育の充実	市	継続	小学校入学祝記念品	小学校の入学祝記念品として、新入学児童に対しランドセル、スプーンセット、お道具箱を贈呈します。	H3 )	事業費	6,551	6,572	6,572	-	A	教育総務課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						6,551	6,572	6,572				
第2項 義務教育の充実	市	継続	小学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、小学校における情報教育を活発に展開するため、市内各小学校に教育用コンピュータを設置・整備します。	H22 )	事業費	44,692	51,475	72,000	-	A	教育総務課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						44,692	51,475	72,000				
第2項 義務教育の充実	市	継続	中学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、中学校における情報教育を活発に展開するため、市内各中学校に教育用コンピュータを設置・整備します。	H24 )	事業費	25,248	25,248	22,973	-	A	教育総務課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						25,248	25,248	22,973				
第2項 義務教育の充実	市	継続	子ども議会事業	学校教育の一環として、子どもたちに市政に対する質問や提案を通じて、地方自治体の運営のしくみを体験的に理解し、政治への関心を深めてもらい、将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成します。 通常の議会で行う一般質問同様、市内の小学校5・6年生、中学校1・2年生から選ばれた子ども議員が市に対して質問を行い、市長、副市長、教育長、各担当部長が回答するという形で行います。	H22 )	事業費	236			-	A	教育総務課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						236						

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課			
							令和元年度	令和2年度					令和3年度		
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校建設事業 (関本小中・関南小・磯原中)	老朽化が進んだ学校施設について、良好な学習環境を維持するため、校舎等の整備をします。 R元年度:磯原中学校造成工事 R元-R2年度継続費:磯原中学校校舎・屋体・柔剣道場新築工事 R2年度:附帯建物(倉庫・部室・外便所)新築工事、外構Ⅱ期工事 R3年度:既存校舎解体工事、外構Ⅲ期工事 (事業費 関本小中:2,345,516千円、関南小:982,408千円、磯原中:3,882,177千円)	H24 R3	事業費		1,296,799	1,954,566	202,820	7,210,101	学校再編や施設の老朽化対策として早急に実施し、児童・生徒の教育環境の改善を図ります。	A	教育総務課	
							財源内訳	国・県支出金	204,479	477,119					
								地方債	877,000	1,221,600					152,100
								その他							
								一般財源	215,320	255,847					50,720
第2項 義務教育の充実	市	継続	校務用コンピュータ整備事業	1人1台整備された校務用コンピュータが経年劣化により動作が遅く、効率的な校務に支障をきたしていることや、情報セキュリティの向上が必要なことから、校務用コンピュータの更新及び校務システム導入の検討を進め、校務の情報化を図ります。 H30 各学校と教育委員会を結ぶ校務支援イントラ整備 R元 統合型校務支援システムソフト導入	H30 R3	事業費		18,694	30,865	30,865	-	校務用コンピュータを更新することにより校務の効率化が図られ、校務システムによる情報共有化、校務負担の軽減が図れるよう導入を進めます。	A	教育総務課	
							財源内訳	国県支出金							
								地方債							
								その他							
								一般財源	18,694	30,865					30,865
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校空調設備整備事業(繰越)	年々気温が上昇し暑い時期が長くなっており、教室内の温度も上がり児童生徒の学習への意欲が薄れる要因ともなっているため、普通教室にエアコンを設置することにより児童生徒が心地よくまた意欲的に学習に取り組める環境の整備を行うものである。また、非常災害時には、高齢者や乳幼児の熱中症予防にも対応できる収容避難所として活用可能である。	H30 R元	事業費		242,708			421,762	普通教室にエアコンを設置することにより児童生徒が心地よくまた意欲的に学習に取り組める環境の整備を進めます。	A	教育総務課	
							財源内訳	国県支出金	38,236						
								地方債	153,000						
								その他							
								一般財源	51,472						
第2項 義務教育の充実	市	新規	学校施設長寿命化計画策定事業	学校施設の個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定し、校舎等の老朽化状況の把握を行い、安全を確保した上で、各学校施設の改築、長寿命化、大規模改造、修繕の優先順位を勘定した計画を策定します。	R元 R2	事業費		5,654	13,193		18,846	校舎等の老朽化状況の把握を行い、安全を確保した上で、中長期的な更新・維持管理費さらには学校全体におけるトータルコストの削減や財政負担の平準化について盛り込み、学校施設の管理に役立てます。	A	教育総務課	
							財源内訳	国県支出金							
								地方債							
								その他							
								一般財源	5,654	13,193					

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課			
							令和元年度	令和2年度					令和3年度		
第2項 義務教育の充実	市	継続	外国語指導助手設置事業	小学校外国語教育及び中学校外国語教育(英語)の充実と、国際理解教育の推進を図るため、外国語指導助手(ALT)を各学校に配置します。 中学校全学級及び小学校3年から6年の学級で、教科担任、学級担任との複数(チーム・ティーチング)での定期的な指導を行っています。新学習指導要領による小学校外国語教育の実施のため配置の継続を図ります。	H6	}	財源内訳	事業費	32,352	32,648	32,648	-	小学校外国語教育においてH31の先行実施、H32の完全実施に向けて指導力強化を推進しなければなりません。 H28年度からは中学校区に1名配置し、小・中連携した指導にあたる体制を整え、さらに、H30年度から3名増員し、8名体制となり、小学校外国語活動等の授業に毎時間ALTとのT・T指導ができるようになりました。また、中学校英語科の授業にもALTを指導助手として活用するため8名体制の継続が必要です。	A	学校教育課
								国・県支出金							
								地方債							
								その他							
一般財源	32,352	32,648	32,648												
第2項 義務教育の充実	市	継続	特別支援教育支援員配置事業	発達障害やそれに準ずる障害のある児童生徒が個別の教育的支援が受けられるように、また学級の機能維持を図るため、必要に応じて、特別支援教育支援員を配置します。	H19	}	財源内訳	事業費	25,521	37,675	37,675	-	学校生活において、個別の教育的支援を要する児童生徒にとって支援員の役割は必要不可欠であり、学級機能を保持し学校教育の充実を図るため、本事業を継続します。 H29年度 22名を11校へ配置 H30年度 22名を11校へ配置 R元年度 25名を11校へ配置	A	学校教育課
								国・県支出金							
								地方債							
								その他							
一般財源	25,521	37,675	37,675												
第2項 義務教育の充実	市	継続	小学校共同生活学習補助事業	義務教育における郷土教育の充実・推進の一環として、市内小学校の共同生活学習において市施設の「マウントあかね」を利用した場合、使用料を助成します。	H21	}	財源内訳	事業費	802	779	748	-	郷土教育の充実は、市の学校教育の努力事項の一つであり、体験活動を実施しながら郷土愛を育む宿泊共同生活学習は欠かせないものです。今後も、保護者負担軽減を継続し、学習プログラム及び指導方法の充実を図りながら本市の施設の利用を推進します。	A	学校教育課
								国・県支出金							
								地方債							
								その他							
一般財源	802	779	748												
第2項 義務教育の充実	市	継続	科学の祭典補助事業	「青少年のための科学の祭典・北茨城大会」は、平成18年に初めて開催され、子どもたちが実験や工作などの実体験を通して科学に親しむ場を提供しています。講師は、北茨城市内小・中・高校の先生ばかりでなく、水戸市や日立市等県内各地の高校や大学の先生、NPO法人など、広範囲に依頼しています。	H23	}	財源内訳	事業費	400	400	400	-	過去5年間は企業からの協賛金を受けて事業を実施してきましたが、現在、社会情勢や経済状況から協賛金が減り、十分な活動経費を確保できない状況にあります。補助金を交付することにより、活動経費を確保し、安定した事業の開催を図ります。 令和元年度は、来場者が1,800人に達し盛況であった。	A	学校教育課
								国・県支出金							
								地方債							
								その他							
一般財源	400	400	400												

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和元年度	令和2年度				
第2項 義務教育の充実	市	継続	よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(Hyper-QU)活用事業	「学級集団の状態が分かる」「一人一人の内面の理解に役立つ」「タイプ別に具体的な対応方法を知る」ことを狙いとしたアンケートを実施し、それによって「学級集団の状態から今後の学級経営の指針となるモデルを得」、「いじめなどの被害を受けている可能性のある児童生徒を早期に発見」、「不登校に至る可能性が高い児童生徒を察知」し、よりよい学級集団づくりと児童生徒一人一人の支援に活用します。	H23 }	事業費	2,564	2,565	2,255	-	A	学校教育課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	2,564	2,565	2,255			
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校図書事務員設置事業	学校図書館は、学習活動や読書活動に欠かせない重要な施設ですが、司書教諭の大半は学級担任などを兼務しており、本来の機能を十分に発揮できない状況にあります。事務員を雇用し、図書の整理、修理、貸出、返却、統計、図書館便りの発行等、司書教諭の補助業務を行います。	H24 }	事業費	6,818	10,919	12,738	-	A	学校教育課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	6,818	10,919	12,738			
第2項 義務教育の充実	市	継続	富士山登山体験学習	本市と災害時相互応援協定を結んでいる静岡県小山町が主催する交流富士山登山に参加します。令和元年度は、市内の中学校1年生を対象に生徒16名を募り、8月5日から7日の2泊3日の日程で実施しました。「日本一高い山 富士山」に登り、自然の雄大さを体験し、その中で自分自身を見つめ直す機会とします。	H25 }	事業費	416	375	375	-	A	学校教育課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	416	375	375			
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校間連携チャレンジプラン	小規模校同士が連携し、合同で効果的な多人数指導や少人数指導を行い、確かな学力の定着を図ります。また、合同での授業を通して、児童間の交流と集団活動を推進します。  R元年度:石岡小・華川小	H26 }	事業費	158	96	96	-	A	学校教育課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	158	96	96			

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校ネットパトロール事業	インターネット等に関わる児童生徒のトラブルにいち早く対応し、その解決に取り組むために、SNS(主要なツイッター等)を中心に、児童生徒の不適切な書き込み(危険度が高い投稿、誹謗中傷や個人情報の流出)を目視で観察・分析することを通して、児童生徒の活用状況や動向を調査します。	H27 )	事業費	736	736	736	-	インターネット上の児童生徒の書き込みを探ることを通して、児童生徒の活用状況や動向を調査し、「ネットいじめ・トラブル」の早期発見・早期対応を行い、いじめ、トラブル等の発生を未然防止します。 R元年度:9月・12月調査→調査結果の確認及び対応策検討のための研修会を実施しました。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	736	736	736										
第2項 義務教育の充実	市	継続	学生ボランティアの活用による学校活性化事業	児童生徒の学力の向上及び特別活動等の充実を図るために、茨城キリスト教大学との連携を図り、学生ボランティアを投入し、学校の活性化を推進します。	H28 )	事業費	300	150	150	-	授業や「学びの広場」及び休業中の補充学習等の学習指導、学校行事などの特別活動、部活動等でサポートの学生として指導に加わってもらい、児童生徒の教育活動の充実を図っています。学生と児童生徒のふれあいを通して、心の交流にも効果がみられます。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	300	150	150										
第2項 義務教育の充実	市	継続	大学との連携による体育の活性化事業	筑波大学との連携で、「小学校での体育の授業の充実」及び「中学校での部活動の指導力・技術力の向上」に向けての授業研究及び研修会等を行い、児童生徒の体力・運動能力の向上、教員の指導力の向上を図ります。	H28 )	事業費	1,000	900	900	-	小学校の体育の授業では、単元を通した授業計画を立て、授業実践及びその評価から、教員の指導力の向上を図ります。さらに、中学校部活動では、筑波大学の指導者から直接指導をいただく機会を設けます。 これらの連携を通して、児童生徒の意欲及び体力・運動能力の向上、技術力の向上が期待できます。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	1,000	900	900										
第2項 義務教育の充実	市	継続	スクールソーシャルワーカー活用事業	市内小・中学校からの派遣要請に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、暴力行為その他の学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境の調整及び改善を図ります。	H28 )	事業費	1,050	1,050	1,050	-	教育相談の手法と社会福祉関連の知識をもち合わせたスクールソーシャルワーカーを活用することで、単に相談や家庭訪問を実施するだけでなく、具体的で効果的な次の一手を講じます。 R元年度 50回活用	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	1,050	1,050	1,050										

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和元年度	令和2年度				
第2項 義務教育の充実	市	継続	郷土愛を育む学校づくり事業	児童生徒の郷土に対する愛着と誇りを育むために、各小・中学校における地域と連携した特色ある体験活動に対して補助金を支給します。地域の特性や伝統を生かした栽培・工芸品・伝統芸能等への取組など地域を素材とした体験学習の推進、充実を図ります。	H29 財源内訳	事業費	480	480	480	郷土のすばらしさを誇りに思い、北茨城を愛する児童生徒の育成が期待されることから、地域の特性を生かした体験活動の意義は大きく、体験活動を通して、地域の「人・もの・こと」に児童生徒が直接触れることで、郷土に対する愛着と誇りを育む効果的な教育活動が期待できます。	A	学校教育課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	480	480	480			
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校給食食材購入補助事業	食材価格が上昇傾向を続けていることから、市が独自に取り組む「お弁当の日(給食を提供しない日)」にも牛乳を提供するため、市学校給食会に対し、牛乳の購入費用を補助します。また、牛乳以外の食材購入費用への補助の拡大について取組を進め安全でおいしく魅力的な給食の提供を図ります。	H28 財源内訳	事業費	3,378			7,997	A	学校給食センター
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	3,378					
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校給食センター整備事業	給食センターは、昭和57年に開設されてから37年が経過していることから、施設の機能を維持するために必要な整備等を実施します。	H30 財源内訳	事業費	8,446	2,060		46,119	A	学校給食センター
						国県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	8,446	2,060				
第3項 多様な教育の充実	市	継続	奨学資金等支給事業	経済的理由により修学資金の援助を必要とする者に対して、基金を活用して奨学資金を支給することにより、次代を担う有為な人材の育成を図ります。	H29 財源内訳	事業費	5,020	6,020	9,020	学習意欲と能力のある学生に教育の機会を与え、次代を担う有為な人材を育成します。	A	教育総務課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	5,020	6,020	9,020			
						一般財源						

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和元年度	令和2年度	令和3年度				
第1項 生涯学習の振興	市	継続	ヒロシマで学ぶ平和への旅事業	原爆被害を受けた広島を訪れ、広島平和記念式典に参列し、遺品や資料を直接見ることによって、戦争や平和について考えてる機会を持ってもらい、豊かな人間性を培い、将来の人間形成の糧となるような体験をしてもらうことを目的として実施します。	H23	事業費	5,461	4,993	4,993	52,817	この事業を通して命の大切さ、平和であることの喜びを実感してもらい、将来の自分を形成するためのひとつの機会としてもらうため、引き続き実施します。  R元年度 参加人員84人(小学校5,6年生)	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	5,461	4,993	4,993									
第1項 生涯学習の振興	市	継続	文化・スポーツ大会出場報奨金交付事業	国際または全国的な規模の文化・スポーツ大会に出場する市民及び市出身者、団体(小・中学生は除く)に対し、下記の報奨金を交付します。  国際大会:50,000円 全国大会:10,000円	H25	事業費	700	1,000	1,000	4,960	報奨金を交付することで、競技者等の士気高揚を図り、競技力等の向上と文化・スポーツの振興を図ります。  R元年度(見込) 交付人数 41人、交付額 41万円	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	700	1,000	1,000									
第1項 生涯学習の振興	市	継続	野口雨情記念賞童謡作詩・俳句コンクール事業	童謡と俳句。二つの文芸創作コンクールを実施します。童謡は県内及び中野市の小中学生を、俳句は市内小中学生と俳句ポストへの投句者を対象とします。童謡コンクールはH22年度から、俳句コンクールはH26年度からの実施。	H26	事業費	641	1,032	1,032	5,925	童謡・俳句の創作を通して、小中学生の文学的素養を高めるとともに、感性豊かな地域社会の形成が図られます。野口雨情の名前を冠した顕彰事業であり、俳句ポストへの投句により観光客の参加が可能であるため、北茨城市のアピールという面も担っています。 R元年度 応募(童謡)383人、(俳句)1900人	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	641	1,032	1,032									
第1項 生涯学習の振興	市	継続	蛭田二郎彫刻ギャラリー運営事業	北茨城出身で日本芸術会員である蛭田二郎氏の市に寄贈された作品を展示する彫刻ギャラリー内の作品を展示替えを行ない、新たな作品を鑑賞する機会を提供します。	H27	事業費	480	208	208	11,252	優れた芸術を身近で鑑賞できる機会を提供することにより、北茨城の文化振興に寄与することができます。また、ギャラリーはマウントあかねに併設されていることから、マウントへの観光客誘致の材料として活用できます。  R元年度(見込) 入館者数 10,000人	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	480	208	208									

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)  
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第1項 生涯学習の振興	市	継続	生涯学習センター管理・運営事業	生涯学習センター及び分館を運営するために必要な各種管理業務を行なうと共に、市民のニーズに対応した各種講座を実施します。	H29 }	事業費	31,060	34,032	34,032	131,311	生涯学習センターを運営していくために必要な人員管理をはじめとする各種管理を行い、市民のニーズに応じた講座を実施し、市民が活き活きと健康な日々を送るための場を提供します。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他	3,271	2,213	2,213									
	一般財源	27,789	31,819	31,819									
第1項 生涯学習の振興	市	継続	視聴覚資料の貸出事業	図書のほか視聴覚資料としてDVDとCDを新たに収集し、貸出資料として図書館利用者に提供します。	H23 }	事業費	1,309	634	634	-	視聴覚資料としてDVD・CDを整備し、音や映像による資料の情報を市民が活用できるよう貸し出します。  H30年度購入数 DVD:122点 CD:23点 H30年度末資料数 DVD:2,051点 CD:880点	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	1,309	634	634									
第1項 生涯学習の振興	市	継続	図書館の祝日開館事業	H22年度より実施している夏休み期間の無休開館に加え、元旦を除く祝日、また、振替休日の開館を行い利用者の利便性を高めます。  ・通常開館に加えて、祝日開館のために必要な人員の整備:非常勤職員10名 夏休み中日々雇用職員 ・H25年度より実施	H25 }	事業費	16,225	17,935	17,935	-	開館日数の増加により、市民の図書館利用の機会を拡大することができます。それによって、貸出人数及び貸出冊数の増加が見込まれます。 (過去3年の祝日の利用実績)  H28年度実績:11日2,471人/9,627冊 H29年度実績:11日3,498人/13,578冊 H30年度実績:13日3,118人/12,271冊	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	16,225	17,935	17,935									
第1項 生涯学習の振興	市	継続	図書館新システム事業	H28年度開館の新図書館において、ICタグを導入した新システムを導入しました。 H27・28年度:ICタグ添付 H28年度:新図書館システム稼動、読書手帳導入	H27 }	事業費	13,057	13,057	13,057	-	新システムの導入により、利便性が向上し、貸出数の増加を図ります。  目標:貸出冊数214,000冊 (全国の人口4万人以上5万人未満の市町村立図書館の平均貸出資料数) H28年度実績 219,729冊 H29年度実績 260,003冊 H30年度実績 263,726冊	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	13,057	13,057	13,057									



3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)  
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第1項 生涯学習の振興	市	継続	新図書館資料整備事業	H28年度開館の新図書館において、開館1年前のH27年度から5か年かけて、人口4万人以上5万人未満の市町村立図書館の平均蔵書数である約173,000冊に近づけます。また、オンラインデータベースも合わせて整備し、利用者へのサービス向上を図ります。	H27	事業費	10,131	7,491	7,491	—	A	図書館	
						財源内訳	国県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	10,131	7,491	7,491										
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	継続	体育施設トイレ洋式化事業	幅広い年齢層に対応するためトイレの洋式化と身障者用トイレの温水化を推進し、利便性の向上を図ります。 H29 野球場(5箇所) H30 雨情の里スポーツ広場(4箇所) R元 サッカー・ラグビー場(4箇所) R2 市民プール(2箇所)	H29 R2	事業費	3,150	913		5,636	A	生涯学習課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他	1,500					
一般財源	1,650	913											
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	継続	多目的屋外スポーツ施設整備事業(繰越)	磯原地区公園の既存テニスコート(ハードコート)を雨天時に利用可能となる多目的屋外スポーツ施設として整備し様々なスポーツを通じた地域活性化を推進します。	H30 R元	事業費	1,567			271,807	A	生涯学習課	
						財源内訳	国県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	1,567												
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	継続	国体推進事業	本市は、平成31年に開催される茨城国体で、ソフトテニス競技の実施が決定しています。 競技大会の円滑な運営を図るため、実行委員会が中心となり、総務企画・競技式典・宿泊衛生・輸送交通の各分野の実施内容を協議していきます。 茨城国体北茨城市競技会の成功を目指すとともに、本大会を契機とした生涯学習スポーツの普及振興を図ります。	H27 R元	事業費	74,833			162,661	A	国体推進課	
						財源内訳	国・県支出金	38,700					
							地方債						
							その他	10,978					
一般財源	25,155												

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)  
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第3項 文化・芸術の振興	市	継続	芸術によるまちづくり事業	陶芸施設を活用し、一般及び小中学生を対象とするワークショップや展覧会を開催し、芸術によるまちづくり事業を展開します。	H27 財源内訳	事業費	1,588	1,190	1,369	293,301	創作活動を行う場や機会を提供することにより、文化・芸術の振興に寄与するとともに、市民の生涯学習活動の促進を図ります。  令和元年度 藝大ワークショップ 参加者数46人 (市内小中学生対象)	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,588	1,190	1,369				
第3項 文化・芸術の振興	市	継続	常陸大津の御船祭実施補助事業	R元年度開催にあたり、平成30年度は準備経費として、R元年度は開催経費として、御船祭実行委員会へ補助金を交付します。	H30 財源内訳 R元	事業費	3,000			5,000	5年に1度の補助金であったが、開催準備期間を考慮し平成30年度と平成31年度に分けて補助金を交付し開催を支援します。  H30年度 2,000千円 R元年度 3,000千円	A	生涯学習課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	3,000						

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

1節 土地利用

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第1項 計画的な土地利用の推進	市	継続	雇用促進住宅(中郷宿舎)駐車場用地取得事業	平成11年に北茨城市開発公社が整備を実施した中郷町石岡地区の雇用促進住宅駐車場について、北茨城市開発公社より取得します。	H18 R2	事業費	28,000	14,850		262,850	本駐車場は、当時の社会的需要に応えるために北茨城市開発公社が市に代わって用地を取得し駐車場を整備したものであり、市は債務負担行為の設定により引き続き開発公社からの計画的な取得を行います。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	28,000	14,850								
第2項 都市計画の推進	市	継続	都市計画マスタープラン策定業務	平成18年度に現行の都市計画マスタープランは策定され、目標年次は20年となっていますが、震災前に策定されていること、また、震災後の社会情勢も大きく変化しており、10年を経過した今、上位計画である第5次北茨城市総合計画も新たに策定されることから、最新の計画との整合性をもたせるため改訂します。	H30 R2	事業費	5,962	6,308		17,173	目標年次である平成37年度前ではありますが、震災により社会情勢が大きく変化したこともあり、総合計画策定に併せて都市計画マスタープランを改訂します。  H30 基礎的調査及びアンケートの実施 R元 全体構想(素案)等とりまとめ	A	都市計画課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	5,962	6,308								
第4項 地籍調査の推進	市	継続	地籍調査事業	国土調査法、地籍調査作業規程準則に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量・面積の測定を行い、土地所有者の閲覧を経て県の認証を受け、その成果を法務局・税務課に送付します。 R元年度 大津・平潟地区 0.85km <sup>2</sup> (大津町、大津町北町、平潟町の各一部) 福田・神岡下〔Ⅱ〕地区 1.31km <sup>2</sup> (関本町福田、関本上、関南町神岡下の各一部)	H6	事業費	44,268	41,658	48,675	一 土地の所在、所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を推進することにより、土地取引の円滑化、境界に関する紛争の防止及び公共事業の期間の短縮化が促進でき、課税の公平性が図られます。 R元年度目標 ・調査面積 23.68km <sup>2</sup> (20.53%) ・認証面積 21.52km <sup>2</sup> (18.66%) H30年度末までの実績 ・調査面積 22.83km <sup>2</sup> (19.79%) ・認証面積 20.35km <sup>2</sup> (17.64%)	A	地籍調査課	
						国・県支出金	23,103	23,175	15,000				
						地方債							
						その他	160	160	160				
			一般財源	21,005	18,323	33,515							

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)  
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	市巡回バス運行事業	民間の路線バス事業が撤退したことにより、交通手段を失う市民の最低限の公共交通手段を確保するため、巡回バスを運行し、公共交通空白地から市内の3駅、主要な公共施設、市街地への移動の利便性向上を図ります。  ・路線数 7路線 ・料金 1路線 1回 100円	H14	事業費	33,228	38,380	38,380	-	A	まちづくり協働課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他	2	2				2
一般財源	33,226	38,378	38,378										
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	タクシー助成券補助事業	市内巡回バスの運行を補完する事業として実施するとともに、きめ細かな公共交通を整備します。  ・1回の乗車につき最高640円助成 ・対象者(運転免許を持たない65歳以上の市民)に月4枚交付	H24	事業費	42,634	42,474	42,474	-	A	まちづくり協働課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	42,634	42,474	42,474										
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	高速バス利用者駐車場管理運営事業	東京への新たな移動手段として、いわき市を起点とする高速バス路線を南進させ、北茨城インターチェンジを停留所とする高速バスを運行します。  ・H24 バス停・駐車場整備 ・H25 運行開始	H24	事業費	2,112	1,708	1,708	-	A	まちづくり協働課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他	2,112	1,708				1,708
一般財源													
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路里親制度事業	市道に対する愛着と、環境美化意識の高揚を図り、美しく住みよいまちづくりを進めるため、市民の皆さんに市道の里親になってもらい、道路の管理と美化活動に取り組めます。	H17	事業費	2,162	1,921	2,029	18,021	A	建設課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	2,162	1,921	2,029										

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和元年度	令和2年度	令和3年度				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路ストック総点検事業	道路法の一部を改正する法律が平成25年9月2日に施行され、道路管理者による予防保全の観点から踏まえた点検の実施が明確化されたことにより、予防保全型の維持管理をするために道路ストックの総点検を実施します。	H26 R3	事業費	39,479	45,000	50,000	302,302	多くの道路施設の老朽化が進む中、長寿命化を図る観点から施設の総点検を行い、予防保全型の維持管理を効果的に実施し、安全で円滑な交通の確保を図ります。	A	建設課
						国・県支出金	1,045						
						地方債	33,700	40,500	45,000				
						その他							
						一般財源	4,734	4,500	5,000				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道4142号線 大津海岸線)	本路線は、大津港地区から天心記念五浦美術館に至る幹線市道です。路線の一部は、海岸崖に沿う形態であり海食等による崖崩れで後退を繰り返しています。この侵食変形は、進行性・不可逆的であるため回復は期待できなく、道路のり面崩落で影響が出ているため、安全で安心な道路整備が強く求められています。 ◆全体計画 ・延長 100m、幅員 10.0m	H27 R元	事業費	35,800			45,721	道路のり面崩落のため、日常通行や緊急車両及び観光道路としての通行に危険性をきたしており、必要性が高く安心安全な道路整備を図る目的で、道路改良事業を実施します。	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債	32,200						
						その他							
						一般財源	3,600						
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	橋梁長寿命化修繕事業(15m以上)	当市が管理する橋長が15m以上で、かつ重要と位置づけた橋梁は47橋あり、このうち供用年数が50年以上である橋梁は全体の4%ですが、20年後にはこの割合が64%を超え、急速に高齢化橋が増加します。このような背景から、橋梁の修繕、架替に要する経費に対し、可能な限りコストの縮減に努め、事後的な対応から計画的かつ予防的な取組を進めるために策定された橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕を行うものです。	H27 R57	事業費	161,215	123,600	103,800	2,830,000	本事業を実施することにより、従来の対症療法型から予防保全型へ移行し、橋梁の長寿命化が見込まれるとともに、コスト縮減効果が発揮され道路の安全性と信頼性が確保されます。	A	建設課
						国・県支出金	82,830	53,350	57,090				
						地方債	60,900	48,200	42,000				
						その他							
						一般財源	17,485	22,050	4,710				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道5358号線 岩塙線)	安全な道路環境の確保と集落内道路の交通利便性の向上を図るため、道路改良工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 600m ・幅員 4.0m	H29 R4	事業費	10,000	12,100	21,000	105,000	本路線は集落内の道路であり、幅員が狭く生活道路としての利便性に欠ける状態です。平成29年度には、北部幹線道路へのアクセス道路も完了し、交通量も増加するため、市民生活を支える基盤となる道路改良工事を実施します。	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債	9,000	10,800	18,900				
						その他							
						一般財源	1,000	1,300	2,100				

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)  
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和元年度	令和2年度	令和3年度						
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	橋梁定期点検事業	予防保全型の維持管理をするために橋長2m以上のすべての橋梁について、近接目視による5年に1回の点検を実施します。	H29 R3	事業費	13,640	10,000	40,045	142,000	橋梁の老朽化が進む中、これまでの対症療法型の維持管理は費用や交通へ与える影響が大きく、長寿命化を図る観点から定期点検を実施し、予防保全型へ移行することにより、安全で円滑な交通の確保を図ります。	A	建設課		
							財源内訳	国・県支出金	7,480						20,000
							地方債		9,000					15,000	
							その他								
							一般財源	6,160	1,000					5,045	
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道1112号線 石岡小線)	安全な道路環境の確保と集落内道路の交通利便性の向上を図るため、道路改良工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 400m ・幅員 4.0m	H30 R元	事業費	15,300			26,300	本路線は中郷町石岡地内の集落内道路ですが、幅員が狭いため生活道路としての利便性に欠けることから、市民生活を支える基盤となる道路改良工事を実施します。	A	建設課		
							財源内訳	国県支出金							
							地方債	13,700							
							その他								
							一般財源	1,600							
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	新規	歩道整備事業(市道2292号線外 豊田線外)	安全な道路環境の確保と交通利便性の向上を図るため、歩道整備工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 3,370m ・幅員 2.5m	R元 R6	事業費	4,059	8,300	30,000	135,000	本路線は、通勤・通学路など生活道路として重要な幹線道路であり、通過交通量も増加しているため、安心安全な歩道の整備を実施します。	A	建設課		
							財源内訳	国県支出金							
							地方債	3,600	7,400					27,000	
							その他								
							一般財源	459	900					3,000	
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	新規	汐見ヶ丘法面復旧工事	道路ストック総点検の法面点検の結果、対策が必要と判定された中郷町汐見ヶ丘地内の市道0113号線に隣接する法面の復旧工事を実施します。	R元 R2	事業費	13,310	205,500		218,810	法面に隣接する市道0113号線は通勤・通学路など生活道路として重要な幹線道路であるため、法面復旧工事を実施し、安全で円滑な交通の確保を図ります。	A	建設課		
							財源内訳	国・県支出金							
							地方債		205,500						
							その他								
							一般財源	13,310							

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	北町・浜田線改良事業	本路線の一部は、仁井田地区及び神岡下地区の津波避難道路として整備が進められており、併せて本区間を整備することにより全線開通し、北部環状線を形成、交通網を強化します。 ・改良 L=550m、W=16.0m ・区間 関本下仁井田線～山根大津港線	H26 R元	事業費	40,685			500,000	A	都市計画課	
						財源内訳	国・県支出金	37,145					
							地方債						
							その他						
一般財源	3,540												
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	北町関本中線改良事業	本路線は、JR常磐線大津港駅から国道6号を結ぶ県道平潟港線と県道塙大津港線を結ぶ道路です。さらに、防災機能を併せもつ生涯学習センターと沿岸部をアクセスする道路として整備し、地域の復興に寄与するものです。 ・改良 L=1,350m、W=15.0m ・跨線橋 L=74.0m ・河川橋 L=10.5m、W=57.9m ・区間 県道大津港停車場線～県道塙大津港線	H26 R2	事業費	1,005,820	1,278,888		3,600,000	A	都市計画課	
						財源内訳	国・県支出金	979,455	1,245,127				
							地方債						
							その他						
一般財源	26,365	33,761											
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	駅西停車場豊田線改良事業	本路線は、移転が計画されている磯原中学校への通学路の安全確保が図られ、また北茨城インター線と磯原駅を直接アクセスする道路が整備されることにより、災害時の円滑な避難路及び輸送路が確保されます。 ・改良 L=540m、W=16.0m ・区間 市道2307号線～県道北茨城インター線	H29 R3	事業費	178,435	175,876	100,000	569,000	A	都市計画課	
						財源内訳	国・県支出金	82,500	88,000				55,000
							地方債						
							その他						
一般財源	95,935	87,876	45,000										
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	磯原地区防災集団移転跡地整備事業	防災集団移転促進事業の進む磯原地区において、その跡地等について、移転者や周辺居住者、被災者が震災の脅威や教訓を伝承するとともに、コミュニティ活動の場として活用するため、メモリアルパークの整備を行います。  A=約12,000㎡ メモリアル・コミュニティ広場、駐車場、トイレの整備	H27 R2	事業費	23,239	175,025		309,223	A	企画政策課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債	0	19,800				
							その他	16,486	117,776				
一般財源	6,753	37,449											

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	中郷地区津波避難タワー周辺整備工事(繰越)	中郷地区津波避難タワー周辺(旧消防本部跡地)について、多目的に利用できる広場整備を行います。 フェンス(外周:約250m)、ベンチの設置。	H30 R元	事業費			0	消防本部跡地について、多目的な利用を想定した広場を整備し、跡地の有効利用を図るとともに、整備された津波避難タワー周辺の環境を維持し、津波災害時の避難行動に支障が生じないように努めます。 土地改良事業の現場事務所用地として使用するため事業取り止めとなりました。	A	企画政策課	
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源							
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	都市公園整備事業	都市公園や緑地等における施設について、適切な維持管理、維持補修等の予防保全的管理下で、既存ストックの長寿命化対策及び計画的な改築・更新を行います。 ・計画期間:概ね10年 ・H30 遊具修繕・新設・撤去	H25 R4	事業費			50,000	公園施設の老朽化が進む中で、計画的で適切な維持管理を行い、都市公園の整備、充実を図ることで誰もが安心して利用でき、人と人とのふれあいや、地域のふれあいを育む場として、公園緑地の持つ存在効果や利用効果を発揮します。	A	都市計画課	
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	5,000	5,000	5,000				
第4項 住宅	市	継続	市営住宅管理事業(下桜井・小野矢指住宅解体工事)	良好で安心・安全な公営住宅を確保・提供するため、老朽化が著しい公営住宅について、解体工事を実施します。	H12 R元	事業費			-	老朽化が激しくなった住宅団地から退去し空棟になった住宅について、市営住宅の効率的な運営と空き家を放置することによる環境悪化を防ぐため、順次解体工事を進めます。  R元年度 解体戸数1戸 最終目標 木造平屋35棟 簡易耐火20棟	A	建設課	
						国・県支出金	346	495					495
						地方債							
						その他	622	605					605
						一般財源							
第4項 住宅	市	継続	市営住宅長寿命化推進事業	標準的な修繕周期、改善周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行う事で居住性、安全性の維持が図られ長期的に活用することができるよう改善を行います。	H26 R4	事業費			1,076,886	居住性向上・安全性確保・長寿命化を目的とした改修工事を行いストックの長寿命化を図ります。 R元年度 神岡1棟 最終目標 21棟	A	建設課	
						国・県支出金	23,400	23,400					23,400
						地方債							
						その他	28,600	28,600					28,600
						一般財源							



4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和元年度	令和2年度	令和3年度				
第4項 住宅	市	継続	東日本大震災被災者住宅対策事業	震災により被災者が入居している仮設住宅で、災害救助法の応急仮設住宅の対象となる民間賃貸住宅借りに係る費用等を確保します。	H23 財源内訳 R2	事業費	1,718	200		356,599	家賃負担能力が低下している被災者に住宅を提供するために実施します。 平成28年度からは、他県民のみが対象となりました。	A	建設課
						国・県支出金	1,718	200					
						地方債							
						その他							
						一般財源							
第4項 住宅	市	継続	市営住宅管理事業(管理業務一部委託)	平成27年までに復興住宅(144戸)が完成し管理戸数が2割増になり、現在住宅管理は3名の職員と滞納徴収員2名、臨時職員1名で対応していますが、管理戸数の増による時間外の緊急対応の充実、滞納者への納入指導の強化を図るため県営住宅や、他市住宅の実績のある茨城県住宅管理センターに業務の一部を委託します。	H28 財源内訳 R2	事業費	4,395	3,949	3,949	25,519	茨城県住宅管理センターの住宅管理のノウハウを生かし、住民ニーズへの対応、滞納の防止を図り、市財政の健全化に寄与します。	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	4,395	3,949	3,949				
第4項 住宅	市	継続	地域優良賃貸住宅改修事業(雇用促進)	既存雇用促進住宅を買取り、内部改修、バリアフリー化を行い居住性、安全性を向上させ子育て世帯等の入居促進を図ります。	H29 財源内訳 R3	事業費			20,000	796,467	平成7年に建設された中郷雇用促進住宅を買取り、老朽化した内装、設備を改修、エレベーターの設置により魅力ある子育て世帯等向け賃貸住宅の提供により、石岡地区の活性化を目的とします。 H30 40戸整備合計80戸完了 R元 新規整備中止	A	建設課
						国・県支出金			9,000				
						地方債							
						その他							
						一般財源			11,000				
第4項 住宅	市	継続	木造住宅耐震診断士派遣事業	建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された一戸建ての木造住宅を対象に、所有者からの申請により、耐震診断士を派遣し、診断を実施します。	H21 財源内訳 R2	事業費	132	385		4,253	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を守り、安全で安心なまちづくりを目指すため、引き続き本事業を実施します。  R元年度までの実績 診断戸数 111戸	A	都市計画課
						国・県支出金	84	237					
						地方債							
						その他	4	10					
						一般財源	44	138					

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)  
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和元年度	令和2年度				
第4項 住宅	市	継続	木造住宅耐震改修助成事業	建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された一戸建ての木造住宅を対象に、耐震改修工事費の一部を助成します。	H27 R2	事業費		2,500		2,500	A	都市計画課
						国・県支出金	0	1,595				
						地方債						
						その他						
一般財源	0	905										
第4項 住宅	市	継続	被災住宅復興支援利子補給事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借入れについて補助金を交付します。	H24 R7	事業費	195	310	310	3,933	A	都市計画課
						国・県支出金	192	310	310			
						地方債						
						その他						
一般財源	3											
第5項 水資源の確保・上水道の整備	市	継続	老朽施設更新事業	安全で安心な水の提供と、将来にわたり持続可能な水道の確立を図るため、老朽した施設(老朽管)の更新を計画的に実施します。	H18 R8	事業費	166,122	176,550	115,560	1,799,100	A	施設課
						国・県支出金						
						企業債	132,800	176,550	115,560			
						その他						
企業一財	33,322											
第5項 水資源の確保・上水道の整備	市	継続	華川浄水場更新事業	華川浄水場は、各施設に経年劣化が顕著に現れてきており、継続して運用するには、更新・改修等が必要であり、安全で安心な水を供給するため、施設の更新を計画的に実施します。	H24 R2	事業費	503,562	1,915,159		4,783,705	A	施設課
						国・県支出金						
						企業債	402,800	1,915,159				
						その他						
企業一財	100,762											

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第6項 下水道の整備	市	継続	公共下水道事業 (公共下水道事業特別会計)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、処理区域を拡大し、施設を適正に維持管理します。 また、事業の健全な運営を図るため、水洗化を促進します(使用料収入の確保)。	H4 )	事業費	592,549	544,438	519,835	19,257,378	平成17年度に供用開始し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全に大きく寄与しています。引き続き、処理区域を順次拡大し、市民生活の基盤を強化するとともに、健全な事業運営を図るため水洗化を促進します(使用料収入の確保)。 【令和元年度までの実績(R2.2末)】 接続人口 3,133人 / 供用人口 4,196人 = 水洗化率 74.6%	A	下水道課
						国・県支出金	62,613	48,100	50,500				
						地方債	124,500	107,800	70,000				
						その他	59,010	64,686	86,335				
						一般財源	346,426	323,852	313,000				
第6項 下水道の整備	市	継続	平潟地区漁業集落排水事業 (漁業集落排水事業特別会計)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、施設を適正に維持管理します。 また、事業の健全な運営を図るため、水洗化を促進します(使用料収入の確保)。	H10 )	事業費	122,334	45,129	48,960	-	平成10年度に供用開始し、平潟地区における生活環境の改善と公共用水域の水質保全に大きく寄与しています。引き続き、健全な事業運営を図るため水洗化を促進します(使用料収入の確保)。 【令和元年度までの実績(R2.2末)】 接続645人 / 供用 903人 = 水洗化率 71.4%	A	下水道課
						国・県支出金	41,580						
						地方債							
						その他	14,004	14,704	15,960				
						一般財源	66,750	30,425	33,000				
第7項 地域情報化の推進	市	継続	電子自治体推進事業	市民サービスの向上及び行政事務の効率化・通信の安全性向上等を目的として、必要な情報システム(電子申請届出システム等)・ネットワーク(IBBN等)・茨城県と県内市町村との共同運営による「県域統合型GIS」の整備等を推進します。	H15 )	事業費	10,247	30,659	16,207	-	インターネット等の外部の脅威から庁内ネットワークを防衛するため、必要な機器・ネットワーク等を整備します。 また、電子申請届出サービス等、市民の利便性向上に資するシステムを導入していきます。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	10,247	30,659	16,207				

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第1項 自然環境・生態系の保護・保全	市	継続	松くい虫撲滅対策事業	松くい虫による被害を防止し、松林の有する機能保持を図るため、公益的機能の高い松林について、松くい虫撲滅のための予防薬剤散布、伐倒駆除を行います。	S54 }	事業費	2,273	2,273	2,273	-	松くい虫による被害は、気象状況等による影響が大きく、依然として予断を許さない状況であり、継続して実施することにより、被害の縮小を図ります。  R元年度実施状況 空中散布 22ha 伐倒駆除 52㎡	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	2,273	2,273	2,273				
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	浄化槽設置整備事業及び浄化槽撤去事業並びに浄化槽転換推進事業(補助金)	公共用水域の水質保全と、健全で快適な環境づくりを推進するため、合併処理浄化槽を設置する市民に対し、浄化槽設置に要する費用の一部を助成します。また、単独浄化槽から合併処理浄化槽に転換する際の撤去費用についても助成を行います。更に、くみ取り、単独浄化槽からの転換推進を図るため補助を実施します。	H10 }	事業費	61,329	61,329	61,329	-	H9年に生活排水重点地域に指定されて以来、本事業を実施していますが、今後も引き続き水質の汚濁を防止し、汚水衛生処理率の向上を図るため、家庭からできる防止策として本事業を実施します。 R元年度実績(見込) 設置費補助 130件 撤去費補助 27件 転換推進補助 48件	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金	38,683	38,683	38,683				
						地方債							
						一般財源	22,646	22,646	22,646				
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	放射性物質濃度測定等事業	福島第一原子力発電所事故に伴う公共施設等における空間線量の調査、市民への放射線量測定器の貸し出し及び市民から依頼のある食物・土壌放射能濃度の測定を実施するとともに、各種環境調査を実施します。	H23 }	事業費	8,381	6,557	6,557	-	市民の放射能に対する安心安全を確保するため、放射能対策プラザにおいて継続的に測定を行うとともに各種環境調査を実施します。  R元年度食品等測定見込 380件	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	8,381	6,557	6,557				
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	福島原発災害対策事業	平成24年1月1日より福島原発災害による特別措置法が施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の法に沿った処理を実施します。	H24 }	事業費	14,384	13,580	13,580	-	原発事故に伴い発生した放射能対策として、廃棄物最終処分場の埋め立て基準に上乘せ(固化灰)があり、基準に沿った処理が必要となつたため実施します。 本事業は、放射能に汚染又は汚染の恐れのあるものを適切に安全に処理することにより、安全な市民生活確保及び作業に係る作業者の安全を確保するものです。	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	14,384	13,580	13,580				

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	自動車騒音常時監視業務	道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して、地域の平均的な暴露状況を把握し、環境基準達成状況を集計します。基準を超過した区間について、原因の考察を実施します。	H24 }	事業費	1,273	1,621	1,500	-	騒音規制法第18条に基づき、市内主要幹線道路構造条件、沿道条件、騒音条件を調査し、騒音の環境基準の達成状況の評価を実施します。  R元年度実績 4路線(区間延長距離20.7km) 環境基準達成状況99.9%	A	生活環境課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	1,273	1,621	1,500									
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	普通河川高井川改修事業	本河川上流部において、自然護岸部の崩落や土砂堆積等により滞水が生じており、河川周辺環境の保全に支障をきたしていることから、流水の円滑化を図るため河川改修工事を実施します。  計画延長 L=205.0m H29 設計業務委託 1式	H29 } R2	事業費	7,062	7,000		16,970	河川の滞水は周辺環境の悪化を招く恐れがあることから、流水を円滑にするための改修工事を実施し、河川周辺環境の向上を図ります。	A	建設課
						国県支出金							
						地方債	6,300	6,300					
						その他							
	一般財源	762	700										
第3項 循環型社会の推進	市	継続	廃棄物と環境を考える協議会補助金	当市内に一般廃棄物を搬入している団体(地方自治体、一部事務組合)と廃棄物の減量化と資源化を促進し、未来の地球環境の保全に寄与することを目的に設立している協議会に対する補助を行います。	H24 }	事業費	2,000	2,000	2,000	-	R元年度 加入団体数;40団体(75市町村)	A	生活環境課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	2,000	2,000	2,000				
	一般財源												
第3項 循環型社会の推進	市	継続	住宅用太陽光発電システム設置補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、補助金を交付することにより、地球環境の保全と市民の環境意識の高揚を図り、環境にやさしい町づくりを推進します。	H25 }	事業費	6,000	3,000	3,000	-	太陽光発電システムは、東日本大震災後、市民より設置に対する補助の要望が急激に増え、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーとして地球温暖化防止対策の普及及び啓発につながるため実施します。  R元年度見込 50件	A	生活環境課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	6,000	3,000	3,000									

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	清掃センター施設整備 事業	清掃センターの処理能力を維持し、円滑な施設運営を図るため、設備等の整備・修繕を実施します。 ・2号炉乾燥帯・燃焼帯火格子修繕 ・1・2号減温用熱交換器電熱管交換工事 ・1号炉耐火物修繕乾 ・2号炉ごみクレーン支持開閉用ワイヤードラム修繕 ・1・2号炉ダスト搬送コンベヤ修繕	H16 }	事業費	58,123	43,461	43,461	-	市民の生活基盤を支える施設であるが、建設から38年を経過し、各設備で修繕を要しています。安定した市民生活を提供するためには施設の円滑な運営が必要であるため、本事業を実施します。	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	58,123	43,461	43,461										
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	新規	広域ごみ処理施設整備 事業	令和元年10月1日に高萩・北茨城広域事務組合が設立し、組合において広域ごみ処理施設建設を行うこととなり、北茨城市として建設に要する費用を負担(負担割合63%)します。なお、当該事業に供する震災復興特別交付税は、北茨城市の歳入分を全額組合に負担します。 (参考)建設事業費 131億円	R元 } R4	事業費	2,749,204	3,889,570	127,260	6,893,294	清掃センターは、昭和54年の稼働開始以来40年を経過し、設備・機器類の経年的損傷が大きくなっている。このような中、高萩市・北茨城市の2市において広域のごみ処理を行うことで、安心・安全な市民生活の促進を図るとともに、効率的かつ経済的な施設整備を図る。	A	清掃センター建設準備室
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	2,749,204	3,889,570	127,260										
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	一般廃棄物処理施設 精密機能検査実施	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、3年に一度、ごみ処理施設及びし尿処理施設精密機能検査を実施します。	H23 }	事業費		5,093		-	処理施設の現状を把握し、処理施設の適正な運営を目指し、長寿命化を図るために実施します。  H29年度に清掃センター、環境センターともに実施  次回実施予定:R2年度	A	環境清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源		5,093											
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	資源物類リサイクル 事業	ごみ処理基本計画及び北茨城市分別収集計画に基づき、家庭等から排出されたペットボトルやびん類について、容器包装リサイクル法に対応した処理を行い、資源物の有効利用を図ります。	H16 }	事業費	6,449	6,264	6,264	-	かけがえのない自然環境を保全し、限りある資源を有効に利用していくため、引き続き本事業を実施します。	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	6,449	6,264	6,264										

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和元年度	令和2年度				
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	指定ごみ袋販売・配送業務委託事業	指定ごみ袋によるごみ処理の有料化を円滑に継続していくために、各販売店舗への販売委託料とごみ袋の販売受付から配送までの一連の業務を委託して実施します。	H17 )	事業費	9,858	9,871	9,871	—	A	清掃センター
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	9,858	9,871	9,871			
一般財源												
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	環境センター設備点検整備事業	環境センターの処理能力を維持し、円滑な施設運営を図るため、設備や機器類の計画的な点検・修繕を行います。	H22 )	事業費	31,304	21,978	40,000	—	A	環境センター
						国・県支出金						
						地方債	21,000	16,400				
						その他						
一般財源	10,304	5,578	40,000									
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	継続	火葬炉修繕事業	火葬場施設の安全管理と円滑な運営を図るため、火葬炉等の計画的な修繕・整備を実施します。	H16 )	事業費	12,650	5,060	5,000	—	A	生活環境課
						国・県支出金						
						地方債		3,700				
						その他						
一般財源	12,650	1,360	5,000									
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	継続	泉沢霊園雨水排水整備事業	利用者の利便性向上と、霊園の適正な維持管理を図るため、霊園内通路の雨水排水整備工事を実施します。	H16 )	事業費	4,000	4,000	4,000	—	A	生活環境課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	4,000	4,000	4,000			
一般財源												

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	継続	火葬業務委託	火葬業務の全面委託を実施します。	H27 }	事業費	18,324	18,324	18,324	-	A	生活環境課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	18,324	18,324	18,324										
第4項 地域防災の推進	市	継続	津波避難道路整備事業	沿岸地域住民や観光客等来訪者の安全で速やかな避難行動を確保するため、沿岸地域からの津波避難道路を整備します。 【車道及び歩道の新設・改良】 ①北町・浜田線のうち、国道6号線から県道山根大津港線までの区間 L=180m、W=16m ②市道0112号線 L=1,000m、W=9.0m ③市道4099・4121号線 L=79m ④市道3357号線 L=約65m、W=8m	H25 } R2	事業費	358,490	137,000		1,199,820	A	企画政策課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債	133,700	45,500				
							その他	168,195	70,912				
一般財源	56,595	20,588											
第4項 地域防災の推進	県	継続	急傾斜対策事業 (県事業負担金)	急傾斜地における災害防止機能を強化するため、危険と判断された箇所において、急傾斜地崩壊対策事業を実施します。  ・平潟地区(国補・県単急傾斜地崩壊対策事業)H20～ ・湯の網地区(県単急傾斜地崩壊対策事業)H21～	H15 }	事業費	704	1,530	5,000	63,350	A	建設課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	704	1,530	5,000										
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防ポンプ自動車整備事業(消防団)	地域防災を担う消防団に配備されている消防ポンプ自動車の中には、老朽化が進んでいるものがあり、消火活動に支障をきたす虞があります。市民の生命と財産を守る地域防災機能を維持するため、早急に車両の整備を実施します。	H19 } R4	事業費	15,660		16,700	-	A	警防課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債	14,800					15,865
							その他						
一般財源	860		835										



5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防団安全対策整備事業	「消防団の装備の基準」等の改正により、消防団員の活動充実強化を図るため、装備改善及び消防相互の応援が図られるように、消防団安全対策整備計画に基づき整備します。	H26 R5	事業費	2,787	1,285	3,554	-	消防団員の装備の充実強化を図ることにより、災害活動時の安全確保を図ります。 H28年度に防火衣75着整備 H29年度に防火衣75着整備 合計150着(2カ年計) H30年度簡易デジタル無線(車載型)15基整備 R元年度簡易デジタル無線(車載型)16基整備	A	警防課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	2,787	1,285	3,554										
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防水利整備事業	市内の消防水利不足箇所を調査し、年次計画に基づき消火栓と防火水槽の整備を実施し、消防力の充実強化を図ります。	H27	事業費	7,513	1,309	7,300	-	消防水利の設置により、円滑な消火活動を行い、被害の軽減を図ります。 H28年度:関南町関本下、大津町北町(2基設置) H29年度:中郷地内、磯原地内(2基設置) H30年度:中郷地内、平潟地内(2基設置) R元年度:(消火栓、防火水槽各1基設置)	A	警防課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	7,513	1,309	7,300										
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防車両更新事業	現在、消防本部に配置されている車両は老朽化が進み、消火活動、救急活動においても支障をきたす虞がある状況となっております。消防車両の計画的な更新を行い、消防力の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守り、安心して暮らせるまちづくりを目指すため事業を推進します。	H24 R5	事業費	13,487	40,858	70,000	-	消防本部では消防活動の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守るため、車両整備計画に基づき更新事業を行います。 H28 高規格救急車(H13車) H29 高規格救急車(H16車) H30 火災調査車(指令車H10車) R元 水防車(H6車)を水防資機材搬送車として整備した	A	警防課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	13,487	40,858	70,000										
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防団詰所統廃合整備事業	消防団施設の適正配置検討委員会(平成16年度発足)に伴い、消防団の部の統廃合が協議され、今後は統合され使用目的が終了した詰所の解体、老朽化した詰所の建て替えを行い施設の適正化を図ります。	H30 R5	事業費	20,504	1,500	25,000	-	消防団の適正配置検討委員会の検討結果、40部から28部に統合されました。その結果、使用目的の終了した詰所の解体や老朽化した詰所の建て替えを行います。 H30 【解体】旧第1分団2部・第17分団2部 【新築】第11分団(1~3部統合) R元 【解体】旧第2分団2部・第11分団4部 【新築】第2分団2部	A	消防総務課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	20,504	1,500	25,000										

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和元年度	令和2年度					令和3年度	
第5項 消防・救急の充実	市	新規	高圧空気コンプレッサー整備事業	消防本部車庫塔内に高圧空気コンプレッサーを設置することで、各種災害や訓練等で使用した空気ボンベを速やかに充填することができるとともに、常に空気呼吸器の充填量の統一を図ることができ、隊員の安全な活動が確保されます。	R元	事業費	3,835			-	高圧空気コンプレッサーを設置したことで、各種災害や災害活動と同様の訓練及び潜水訓練等で使用した空気ボンベを速やかに充填することが可能となり、常に空気呼吸器の充填量の統一が図れ、隊員の安全な活動が確保されています。	A	消防総務課	
						財源内訳	国・県支出金	2,374						
						地方債								
						その他								
		一般財源	1,461											
第6項 防犯体制の充実	市	継続	防犯灯・街路灯整備事業	夜間における犯罪等を防止し、市民生活の安全を確保するため、防犯灯および街路灯を設置します。また、地域が設置する街路灯について設置費、電気料に対し補助金を交付します。  ・新規目標設置本数 50灯	H20	事業費	19,277	19,040	19,040	-	夜間における犯罪等を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを実現するため引き続き実施します。  ・H30年度実績 新設LED 47灯 ・R元年度見込 新設LED 50灯	A	まちづくり協働課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
		一般財源	19,277	19,040	19,040									

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第1項 農業の 振興	市	継続	農業者団体等支援事業 (水田農業)	米の需給調整の推進、地域水田農業ビジョンの実現に向け、飼料米・稲発効粗飼料用稲(WCS)等の新たな転作作物を生産し、耕畜連携による循環型農業の確立を目指す米の生産調整協力農家に対し、助成を行います。	S46 }	事業費	89,905	70,140	70,140	-	米の価格の安定と自給率の向上を図りながら、地域の水田農業ビジョンを実現していくため、継続して実施します。 R元年度 生産目標 3,204t 生産数量 2,729t (目標達成)	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
					その他								
					一般財源	89,905	70,140	70,140					
第1項 農業の 振興	市	継続	県単かんがい排水整備事業	農用地の機能向上、営農の維持管理の軽減化等を図るため、用排水路の未整備地域や、流路の荒廃が進み、水路機能に支障をきたしているかんがい排水路について、改良工事を行います。  R元年度事業 用・排水路 5地区 延長1,011m ため池 1地区 延長85m	H26 }	事業費	26,998	32,400	36,800	-	かんがい排水路を整備することにより、水路機能の回復、水田環境の保持等の効果が得られます。緊急性、地元要望等を考慮し、継続して実施します。  H30年度実施状況 用・排水路 11地区 延長2,760m 鋼製ゲート 2地区 6箇所	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金	13,115	15,388	17,100				
						地方債	8,900	11,500	12,800				
					その他	1,935	1,620	1,800					
					一般財源	3,048	3,892	5,100					
第1項 農業の 振興	県	継続	県営かんがい排水事業 [下桜井地区] (県事業負担金)	台風や集中豪雨、二級河川大北川の水位上昇などによって地区内の幹線排水路が氾濫し、農地の冠水や農作物の病害などの湛水被害が発生しています。このため湛水の解消と乾田化を図るため、排水機場や排水樋門、排水路等の整備を行います。  R元年度事業 排水機場工等	H26 }	事業費	146,250	105,000	36,250	227,251	東日本大震災後、地盤沈下の影響から湛水頻度が増し湛水時間も長時間に及ぶことから、幹線排水路や支線排水路の整備と大北川の水位上昇時でも排水可能な排水機場の整備を行い湛水被害の解消を図ります。  H30年度実施状況 実施設計等	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	131,620	85,000	32,625				
					その他								
					一般財源	14,630	20,000	3,625					
第1項 農業の 振興	県	継続	県営土地改良事業 [下桜井地区ほ場整備] (県事業負担金)	ほ場が未整備である下桜井地区において、面的整備をし、農業経営の安定を図ります。  R元年度事業 用水機場工等	H26 }	事業費	81,700	16,000	5,000	64,030	面的整備をすることにより、農地集積が図られ、耕作放棄地の発生防止や解消及び転作等により、水田の利活用が図られます。  H30年度実施状況 換地業務等	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	38,700	14,400	4,500				
					その他								
					一般財源	43,000	1,600	500					

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第1項 農業の 振興	市	継続	鳥獣被害防止対策事業	鳥獣による農林水産業等に係る被害の軽減を図ります。	H25 }	事業費			688,262	被害を及ぼす野生鳥獣を緊急的に捕獲するための経費として1頭当たり1万5千円の補助金を交付し、被害防止を図ります。 鳥獣被害防止のため、地域で設置する電気柵の原材料を支給します。 H30 実績:492頭	A	農林水産課	
						国・県支出金	6,102	6,182					6,182
						地方債							
						その他							
						一般財源	7,830	2,901					2,901
第1項 農業の 振興	市	継続	農業経営体質強化対策事業(L資金利子助成補助・認定農業者借入金利子助成)	農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的で安定した農業経営を図るため、営農資金として融資を受けた認定農業者に対し、利子の一部助成を行います。	H15 }	事業費			688,262	営農資金の融資を受けた農業者の負担を軽減し、農業の振興を図るため引き続き助成を行い、営農活動を支援します。 R元年度助成件数 2件	A	農林水産課	
						国・県支出金	301	72					72
						地方債							
						その他							
						一般財源	303	73					73
第1項 農業の 振興	県	継続	一般農道整備事業[関南4期地区] (県事業負担金)	農業生産基盤の充実強化、営農の合理化、農村環境の向上を図るため、関本・関南方面から磯原方面を結ぶ農道を新設整備します。 ・関南IV期地区 延長1,500m 全幅員6.0m R元年度事業 路盤工 一式	H元 R3 }	事業費			688,262	本路線は農村環境の充実や農業振興の目的はもちろんのこと、市の北部地域と中心部を結ぶ路線として生活に密着した幹線道路としての機能も期待されていることから、引き続き実施し早期の完成を目指します。 H30年度末事業進捗率 97%	A	農林水産課	
						国・県支出金							
						地方債	20,600	13,100					1,875
						その他							
						一般財源	6,900	4,400					625
第1項 農業の 振興	市	継続	県単農道整備事業	農耕車両の円滑な通行や、農作業の軽減・効率化、農村環境の向上を図るため、未舗装農道や整備の必要な農道について、改良工事を行います。 R元年度事業 農道 2地区 延長383m	H26 }	事業費			688,262	大型の機械や農耕車両の円滑な通行を可能とするために農道の整備は必要な事業であり、引き続き実施することにより営農活動や農村環境の向上を目指します。 H30年度実施状況 農道 1地区 延長255m	A	農林水産課	
						国・県支出金	11,200	6,160					1,900
						地方債	8,700	4,800					1,500
						その他							
						一般財源	2,943	1,640					700

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第1項 農業の 振興	市	継続	経営所得安定対策直接支払推進事業	農業経営の改善、自給率の向上を目指すため、生産の振興、米の需給調整の推進等を図り、農地の利用集積、耕作放棄地の再利用、担い手育成や確保に取り組みます。	H24 }	事業費	6,680	5,000	5,000	-	経営所得安定対策直接支払制度の推進事務、農業者担い手創造、耕作放棄地の再生を図り、米生産農家の意欲向上を図ります。	A	農林水産課
						国・県支出金	5,000	5,000	5,000				
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,680						
第1項 農業の 振興	市	継続	新規就農総合支援事業給付金事業	「人・農地プラン」に位置づけられた新規就農者に対し、年間150万円、最長5年間の給付を行い、新規就農者を支援します。	H24 }	事業費	3,000	4,500	4,500	-	農業を持続的に発展させていくため、国の事業を活用し、経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と定着を図ります。  R元年度 2,250千円×1組	A	農林水産課
						国・県支出金	3,000	4,500	4,500				
						地方債							
						その他							
						一般財源							
第1項 農業の 振興	市	継続	農地中間管理受託事業	「地域に対する支援」地域における話し合い(人・農地プラン)により、地域で機構にまとまった農地を貸し付けた場合、当地域に対し、地域集積協力金を支払います。「個々の出し手に対する支援」機構に農地を10年以上貸し付けた個々の出し手を支援します。	H26 }	事業費	700	850	850	-	H25の集積率17.2%:240ヘクタールを10年間で新たに341ヘクタール集積し、計580ヘクタール:41.8%とし、農地集積による低コスト化、耕作放棄地の減少を図ります。	A	農林水産課
						国・県支出金	600	750	750				
						地方債							
						その他	100	100	100				
						一般財源							
第1項 農業の 振興	市	継続	日本型直接支払事業	農業・農村の多面的機能の発揮のため地域活動や営農の継続等に対し支援を行います。	H27 }	事業費	14,899	16,901	16,901	-	①中山間地域等直接支払事業 ②多面的機能支払事業 ③環境保全型農業直接支払事業により、農業地域の維持保全を図ります。  ①5地区173.27ha ②3地区127.67ha ③4.88ha	A	農林水産課
						国・県支出金	10,706	12,419	12,419				
						地方債							
						その他							
						一般財源	4,193	4,482	4,482				

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第1項 農業の 振興	市	新規	県営土地改良事業調査・計画 (北茨城地区ほ場整備)	北茨城市内における、圃場未整備の地区において、面的整備をし、農業経営の安定を図るための調査、計画を行います。	R元 }	事業費	2,000	7,750	5,000		面的整備をすることにより、農地の集約が図られ、耕作放棄地の発生防止や解消、転作等による水田の利活用を図るための調査、計画を行います。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	2,000	7,750	5,000				
第2項 林業の 振興	市	継続	木工教室事業	地元の間伐材を有効利用した親子参加での木工教室を開催し、「でき杉君」(学習机)の製作を通して親子の絆を深め、木と触れ合うことで森林の持つ公益的機能を学習する機会を設けます。	H22 }	事業費	1,896	1,488	1,488		自然を育む森林の豊かな機能を保持するためには、間伐等の計画的な整備が必要とされます。森林を保つことの必要性を学ぶ機会として、この間伐材を有効利用した木工教室を開催し、木と親子との触れ合いの場を提供する本事業を継続して実施します。  R元年度 参加者数:79組 250人	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金	864	660	660				
						地方債							
						一般財源	1,032	828	828				
第3項 水産業の 振興	県	継続	漁港施設整備事業 (県事業負担金)	漁港機能の増進と施設の安全性を確保するため、漁港の補修整備を実施します。 (平潟漁港) 施設維持修繕 用地舗装等 (大津漁港) 施設維持修繕、船揚場擦り付け等	H14 }	事業費	7,250	7,375	7,375		本市水産業の生産基盤、流通の拠点として、漁港機能の安全性を確保するため、県単事業を実施し、漁港の機能の充実を図ります。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	6,525	6,638	6,638				
第3項 水産業の 振興	市	継続	水産業信用保証料補給事業	漁業者の安定した生活基盤を支援するため、中小漁業者等に対する貸付についての保証債務に際し、市が2分の1の保証料を助成します。	H23 }	事業費	1,370	1,450	1,450		天候や経済情勢に左右されやすい漁業者の生活基盤を支え、本市水産業の振興を支援するため本事業を実施します。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	1,370	1,450	1,450				

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和元年度	令和2年度				
第3項 水産業の振興	市	継続	漁獲共済加入漁業者掛金助成事業	国の資源管理・漁業所得補償対策における制度に加入した漁業者の漁業共済掛金の一部を助成し、今年度から本格的始動となる漁業所得補償制度の活用を図ります。	H23 }	事業費	1,936	1,228	1,228	-	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	1,936	1,228	1,228			
第3項 水産業の振興	市	継続	漁船燃費向上支援事業	漁船の燃費消費量削減の取り組みを促進するため、船底の清掃等に必要の船体の上下架に要する経費に対し助成を行います。	H23 }	事業費	500	500	500	-	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	500	500	500			
第3項 水産業の振興	市	継続	水産加工物新商品開発支援事業	消費者が求める水産加工品を提供するため、新商品開発に取り組む水産加工組合員に対してその開発費等の助成を行います。	H23 }	事業費	400	400	400	-	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	400	400	400			
第3項 水産業の振興	市	継続	北茨城市水産業復興委員会補助事業	東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故によって、操業の自粛、鮮魚及び水産加工品の出荷制限が続く中で、安全安心をアピールするため、非破壊型放射能測定器の運用を行い、風評被害の払拭を図ります。	H24 }	事業費	1,000	500	500	-	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	1,000	500	500			

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)  
1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第3項 水産業の振興	市	新規	北茨城市技能実習生受入事業	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習の保護に関する法律第2条第1項に規定する技能実習生を積極的に受け入れることによって生じる活発な人的交流により、停滞する市の第一次産業の活性化を図ります。 上記の法律に基づいて事業を実施する監理団体に対し、漁業の指導、地域との交流、日本語の修得等に要する経費の一部を補助します。	R元	事業費	500	500	500	-	外国人技能実習生を受け入れることにより、漁業技能の移転による国際貢献、漁業経営の安定化、人的交流による地域の活性化が図られると考えます。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	500	500	500				
第4項 工業の振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業用水道事業(補助金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域工業用水道企業団に助成(補助金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	S59 R16	事業費	14,417	12,494	11,364	1,400,410	高萩・北茨城広域工業用水は、本市と高萩市が企業誘致による新たな市勢振興策のために確保した水源です。引き続き助成(補助)することにより、企業の新規立地、生産活動の拡大、新たな雇用の創出を図ります。 R元年度実績 給水企業数 14社 契約給水量 5,620m <sup>3</sup> /日	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	14,417	12,494	11,364				
第4項 工業の振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業用水道事業(出資金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域工業用水道企業団に助成(出資金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	H8 R16	事業費	68,043	68,715	64,678	2,150,341	高萩・北茨城広域工業用水は、本市と高萩市が企業誘致による新たな市勢振興策のために確保した水源です。引き続き助成(補助)することにより、企業の新規立地、生産活動の拡大、新たな雇用の創出を図ります。 R元年度実績 給水企業数 14社 契約給水量 5,620m <sup>3</sup> /日	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	68,043	68,715	64,678				
第4項 工業の振興	市	継続	企業誘致奨励金	市内の工業団地へ新設および増設をした企業に対し、固定資産税額相当分の奨励金を交付することにより、優良企業の誘致と既存企業の設備投資の促進を図るとともに、工業振興と雇用の拡大を図ります。	H17	事業費	34,629	10,480	26,000	-	企業誘致のための方策として、また企業の進出により地域経済の活性化、地元雇用の拡大につなげていくため、引き続き実施します。 H24年度実績3社 H25年度実績2社 H26年度実績2社 H27年度実績2社 H28年度実績3社 H29年度実績3社 H30年度実績5社 R元年度実績0社	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	34,629	10,480	26,000				



6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第5項 商業の 振興	市	継続	住宅リフォーム資金助成補助金	一定の条件を満たしている対象者が、居住する住宅の修繕・改造・模様替え等を市内業者を使って行う際に、工事価格(消費税抜き)の10%(限度額10万円)を補助します。	H21 }	事業費	2,356	2,000	2,000	-	市民の消費の推進と市内施行業者の振興を図ります。  H21年度実績5件 H22年度実績10件 H23年度実績2件 H24年度実績6件 H25年度実績0件 H26年度実績1件 H27年度実績1件 H28年度実績4件 H29年度実績6件 H30年度実績9件 R元年度実績22件	A	商工観光課
						国・県支出金	1,060	900	900				
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,296	1,100	1,100				
第5項 商業の 振興	市	継続	起業支援事業費補助金	市内で創業する者に対して、創業に係る経費の一部を補助することにより、創業を促進し、雇用の創出を図ります。	H27 }	事業費	2,000	2,000	2,000	-	創業促進により、産業の活性化と雇用の創出を実現します。  H27年度実績4社創業 H28年度実績2社創業 H29年度実績1社創業 H30年度実績0社 R元年度実績0社	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,000	2,000	2,000				
第5項 商業の 振興	市	継続	クリエイティブ企業等事務所開設・運営費補助金	シェアオフィスに県北地域外から進出するクリエイティブ企業に対して、経費の一部を補助することで、企業誘致と雇用の創出を図ります。	H28 }	事業費	2,000	1,000	1,000	-	同制度を呼び水として県北地域外からクリエイティブ企業を誘致することにより、産業の活性化と雇用の創出を図ります。 H28年度実績0件 H29年度実績0件 H30年度実績0件 R元年度実績0社	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,000	1,000	1,000				
第5項 商業の 振興	市	継続	商品開発・販路開拓支援事業費補助金	市内の優れた資源を活用した商品・役務の開発及び販路開拓等に要する経費の一部を補助することにより、新たな特産品を増やすことや地域発のブランド構築を実現し、事業拡大を推進することで、新たな雇用の創出を図ります。	H28 }	事業費	2,400	800	800	7,200	地域資源を活用した商品開発を促進することにより、経済の活性化及び雇用の創出を図ります。 H28年度実績3件 H29年度実績3件 H30年度実績2件 R元年度実績2社	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,400	800	800				

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第5項 商業の 振興	市	継続	アート・クラフトブランド 化開拓支援事業	本市の芸術的な風土・資源を活用して芸術によるまちづくりを推進し、地元芸術家らの経営基盤を強化や新たな芸術家の誘致するための取り組みを実施します。	H29 }	事業費	1,500	560	560	4,500	作家らの知名度の向上 芸術作品の販路開拓支援 芸術イベントの開催  R元年度実績 (専用ホームページの更新・保守、 桃源郷芸術祭、五浦天心焼デザイン 募集等)	A	商工 観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	1,500	560	560										
第6項 観光の 振興	市	継続	北茨城市イメージアップ・ 観光振興事業	北茨城市のイメージキャラクター「こうちゃん」と観光ナビゲーター「あんちゃん」を用い、市のイメージアップ向上と知名度向上、観光客向上などに繋げる活動を行います。	H26 }	事業費	128	74	74	-	北茨城市の魅力のアピールするとともに、震災で落ち込んだ観光客の誘致などを行うため、市イメージキャラクターを用いPRに努めます。 ・市内外イベント参加(H26～)	A	まち づくり 協働課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	128	74	74										
第6項 観光の 振興	市	継続	雨情の里港まつり事業	地場産業の活性化と広域的な地域の交流を図り、本市を市内外にPRする一大イベントとして、大津漁港を会場に「雨情の里港まつり」を開催します。	H元 }	事業費	7,000			-	毎年7万人以上の来場者があり、市民や近隣住民からも期待されているイベントです。H23年度からは震災の影響により規模を縮小しての開催となりましたが、今後も引き続き実施し、本市の地場産品の販売などを行い、地域産業の振興を図ります。 H29年度来場者数 80,000人 H30年度来場者数 90,000人 R元年度来場者数 85,000人	A	商工 観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	7,000						
一般財源													
第6項 観光の 振興	市	継続	ノルディック・ウォーキング 事業	筑波銀行・JTB協賛事業(地域復興支援プロジェクト) 観光客の誘客及び参加者の健康増進を図ります。	H24 }	事業費	3,000	2,000	2,000	-	観光客の誘客及び参加者の健康増進を図ります。  H29 参加者 186名 H30 参加者 298名 R元 参加者 287名	A	商工 観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	3,000	2,000	2,000										

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第6項 観光の 振興	市	継続	全国あんこうサミット	福島原発事故等による風教被害の払拭と、観光客の誘客を促進し、地域の活性化を図ります。	H26 }	事業費	4,000	7,000	7,000	—	観光客の誘致を促進し、地域の活性化を図ります。 H29 来場者 42,000人 H30 来場者 45,000人 R元 来場者 45,000人	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
					一般財源	4,000	7,000	7,000					
第6項 観光の 振興	市	継続	観光周遊バス運行事業	観光客の市内観光地までの交通手段として、磯原・大津港駅発着の観光周遊バスを運行します。季節に合わせたコースを設定し、観光地への移動の円滑化を確保し、観光客に使い勝手の良い二次交通の整備を行います。	H28 }	事業費	858			—	観光客の交通の利便性向上を図り、観光の振興及び地域の活性化さらには観光客の誘客に努めます。 H29 花園ライトアップ (H29.10.21~H29.11.30 1日2便242名) H30 花園ライトアップ (H30.11.1~H30.11.30 計32便208名) R元 花園ライトアップ (H31.11.1~H31.11.30 計35便89名)	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
					一般財源	858							
第6項 観光の 振興	市	継続	北茨城観光案内所運営業務委託事業	北茨城市を中心とした地域復興及び支援を広く周知する上で、特産品等の紹介、風評被害払拭、総合的観光振興を目的として、実施します。	H28 }	事業費	3,400	3,000	3,000	—	磯原駅構内で観光案内所を運営し、市特産品の紹介や販売、並びに宿泊施設や観光施設の案内周知を行います。 平成27年3月25日開設 H27入場者 9,376人 H28入場者 6,166人 H29入場者 5,928人 H30入場者 6,149人 R元入場者 5,974人(R2.2末現在)	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
					一般財源	3,400	3,000	3,000					
第6項 観光の 振興	市	継続	ツーリズムEXPOジャパンへの出展及び観光PR	海外旅行、訪日旅行及び国内旅行振興のため、地域にとってその魅力を発信する最大の場であるツーリズムEXPOジャパンに出展し、市の魅力をPRします。	H30 }	事業費	1,262			—	地域にとってその魅力を発信する最大の場であるツーリズムEXPOジャパンに出展し、観光の振興及び観光客の誘客を図ります。 H30:SNSフォロワー増438人(9/20~9/23 計4日間) R元:SNSフォロワー増217人(10/24~10/27 計4日間)	A	商工観光課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
					一般財源	1,262							

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第6項 観光の振興	市	新規	観光振興推進戦略事業	観光戦略アクションプランに基づいた観光商品や特産品の新規開発・ブラッシュアップ、アクションプランの検証や経済波及調査等の事業運営を委託します。	R元 }	事業費	8,349	4,400	4,400	8,349	観光戦略アクションプランに基づいた観光の活性化を図ります。 R元年度実績 ・観光推進協議会設立 ・るるぶキッチンにて市特産品のPR 3/13-3/31 ・旅行者招聘のエージェントツアー実施 招聘旅行者 9 商談会参加事業者 20 ・エージェント向けガイドブック作成 300部(50部は旅行会社へ発送) ・観光ボランティアセミナー開催(3回)	A	商工観光課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	8,349	4,400	4,400				

5 令和元年度～令和3年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論

東日本大震災関連経費【再掲】



## 東日本大震災関連経費【再掲】

### 2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

#### 2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第1項 地域福祉の充実	市	継続	東日本大震災被災者支援事業	東日本大震災の被災者に対し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、災害関連死と認定された方に弔慰金を支給します。 また、被災者の生活再建支援のため、国の定める年度まで災害援護資金の貸し付けを行います。	H23 財源内訳	事業費	135	113	113	309,223	被災者の福祉の増進のため実施します。 H26年度実績(貸付1件 1,700千円) H27年度実績(見舞金1件 50千円) H28年度実績(貸付2件 3,400千円、見舞金 1件 50千円) H29年度実績(貸付1件 1,700千円) H30・R元年度 貸付実績なし	A	社会福祉課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	135	113	113				

### 4章暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

#### 2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	磯原地区防災集団移転跡地整備事業	防災集団移転促進事業の進む磯原地区において、その跡地等について、移転者や周辺居住者、被災者が震災の脅威や教訓を伝承するとともに、コミュニティ活動の場として活用するため、メモリアルパークの整備を行います。  A=約12,000㎡ メモリアル・コミュニティ広場、駐車場、トイレの整備	H27 R2 財源内訳	事業費	23,239	175,025		309,223	防災集団移転跡地を有効利用し、地域コミュニティの維持を図ります。また、震災の脅威や教訓を伝承する場を提供し、慰霊に努めます。 H29年度に設計・測量を実施。 H30年度は6号国道西側地区の整備を行いました。R2年度に東側の工事に着手する予定です。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債	0	19,800					
						その他	16,486	117,776					
						一般財源	6,753	37,449					

## 東日本大震災関連経費【再掲】

### 4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

#### 2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和元年度	令和2年度					令和3年度	
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	中郷地区津波避難タワー周辺整備工事(繰越)	中郷地区津波避難タワー周辺(旧消防本部跡地)について、多目的に利用できる広場整備を行います。 フェンス(外周:約250m)、ベンチの設置。	H30 R元	事業費			0	消防本部跡地について、多目的な利用を想定した広場を整備し、跡地の有効利用を図るとともに、整備された津波避難タワー周辺の環境を維持し、津波災害時の避難行動に支障が生じないように努めます。 土地改良事業の現場事務所用地として使用するため事業取り止めとなりました。	A	企画政策課		
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
						一般財源								
第4項 住宅	市	継続	東日本大震災被災者住宅対策事業	震災により被災者が入居している仮設住宅で、災害救助法の応急仮設住宅の対象となる民間賃貸住宅借りに係る費用等を確保します。	H23 R2	事業費			356,599	家賃負担能力が低下している被災者に住宅を提供するために実施します。 平成28年度からは、他県民のみが対象となりました。	A	建設課		
						財源内訳	国・県支出金	1,718					200	
						地方債								
						その他								
						一般財源								
第4項 住宅	市	継続	被災住宅復興支援利子補給事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借り入れについて補助金を交付します。	H24 R7	事業費			3,933	既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にあります。被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで、負担の軽減を図ります。 R元年度実績 6件	A	都市計画課		
						財源内訳	国・県支出金	192					310	310
						地方債								
						その他								
						一般財源	3							



## 東日本大震災関連経費【再掲】

### 5章 人と自然が元氣な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

#### 1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	放射性物質濃度測定等事業	福島第一原子力発電所事故に伴う公共施設等における空間線量の調査、市民への放射線量測定器の貸し出し及び市民から依頼のある食物・土壌放射能濃度の測定を実施するとともに、各種環境調査を実施します。	H23 財源内訳	事業費	8,381	6,557	6,557	-	市民の放射能に対する安心安全を確保するため、放射能対策プラザにおいて継続的に測定を行うとともに各種環境調査を実施します。  R元年度食品等測定見込380件	A	生活環境課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	8,381	6,557	6,557										
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	福島原発災害対策事業	平成24年1月1日より福島原発災害による特別措置法が施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の法に沿った処理を実施します。	H24 財源内訳	事業費	14,384	13,580	13,580	-	原発事故に伴い発生した放射能対策として、廃棄物最終処分場の埋立て基準に上乗せ(固化灰)があり、基準に沿った処理が必要となったため実施します。 本事業は、放射能に汚染又は汚染の恐れのあるものを適切に安全に処理することにより、安全な市民生活確保及び作業に係る作業者の安全を確保するものです。	A	清掃センター
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	14,384	13,580	13,580				
一般財源													

### 5章 人と自然が元氣な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

#### 2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和元年度	令和2年度					令和3年度
第4項 地域防災の推進	市	継続	津波避難道路整備事業	沿岸地域住民や観光客等来訪者の安全で速やかな避難行動を確保するため、沿岸地域からの津波避難道路を整備します。 【車道及び歩道の 신설・改良】 ①北町・浜田線のうち、国道6号線から県道山根大津港線までの区間 L=180m、W=16m ②市道0112号線 L=1,000m、W=9.0m ③市道4099・4121号線 L=79m ④市道3357号線 L=約65m、W=8m	H25 R2 財源内訳	事業費	358,490	137,000		1,199,820	避難道路の整備により、避難距離0.2km及び避難時間約5分の短縮を図ります。また、かさ上げ、拡幅、手すり整備等を行うことで、より安全な避難行動を可能にします。 ③事業は完了済。②事業はH30に踏切部の拡幅工事が完了。①、④事業はR元から工事着手R2に工事完了予定。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債	133,700	45,500					
						その他	168,195	70,912					
一般財源	56,595	20,588											

東日本大震災関連経費【再掲】

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和元年度	令和2年度	令和3年度					
第3項 水産業の振興	市	継続	北茨城市水産業復興委員会補助事業	東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故によって、操業の自粛、鮮魚及び水産加工品の出荷制限が続く中で、安全安心をアピールするため、非破壊型放射能測定器の運用を行い、風評被害の払拭を図ります。	H24 財源内訳	事業費	1,000	500	500	-	非破壊検査により、水産物の安全安心の裏付けを行うとともに、消費者等の目に見える形でPRを行い、風評被害の払拭を図る。その効果により水産業全体の復興を目指します。	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	1,000	500	500							